

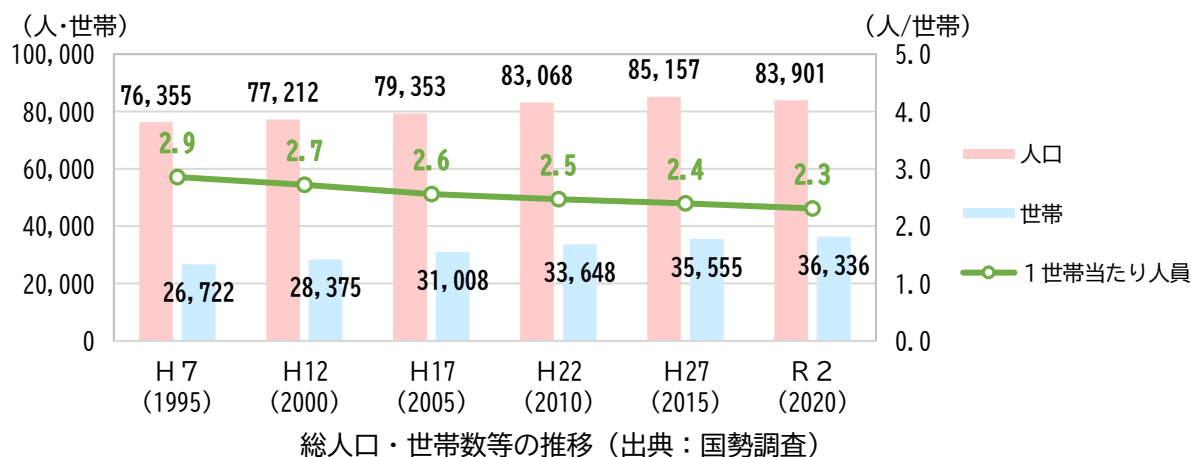
東大和市の現況整理

東大和市の現況整理.....	1
1. 人口・世帯数に関する分析.....	1
1) 人口・世帯数の推移.....	1
2) 3区分別人口の推移及び将来推計.....	1
3) 人口動態.....	2
4) 人口の空間分布.....	4
5) 町別世帯構成の分布.....	7
6) 可住地※人口密度.....	10
2. 都市機能に関する分析.....	11
1) 各種都市機能の分布.....	11
2) 都市機能の人口カバー状況.....	15
3) 喫茶店・カフェの分布.....	16
3. 土地利用に関する分析.....	17
1) 土地利用現況.....	17
2) 低未利用地の状況.....	18
3) 空き家等の分布.....	19
4) 公園等の分布.....	20
4. 交通に関する分析.....	21
1) 駅利用者の推移.....	21
2) バス利用者の推移.....	22
3) 公共交通の分布.....	23
4) 交通手段の分担.....	24
5) 目的別目的地の分布（市内トリップ集中量）.....	25
6) 目的別目的地の分布（市内外トリップ）.....	26
7) 都市計画道路の整備状況.....	27
5. 都市経営に関する分析.....	28
1) 歳入・歳出状況の変化.....	28
2) 公共施設等の将来維持管理・更新費用.....	29
3) 市内の商業.....	30
4) 地価動向.....	31
5) 周辺都市との地価比較.....	32
6. 安全・安心に関する分析.....	33
1) 東大和市の地形.....	33
2) 水災害.....	34
3) 土砂災害.....	35
4) 地震.....	36
5) 避難施設・緊急輸送道路※の分布.....	41
6) 災害リスク.....	42

1. 人口・世帯数に関する分析

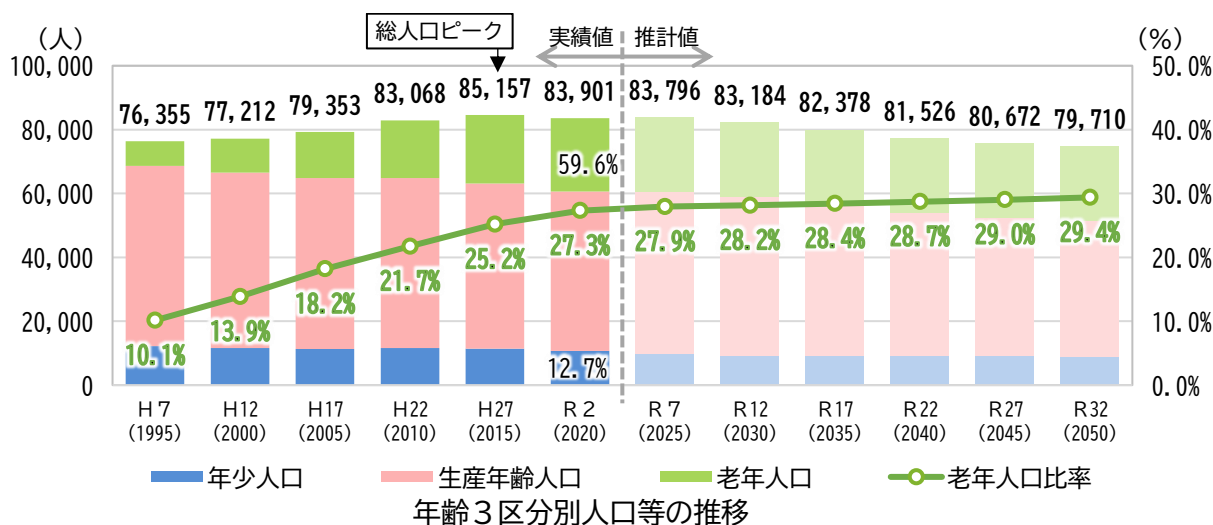
1) 人口・世帯数の推移

- 令和2（2020）年の総人口は 83,901 人、世帯数は 36,336 世帯、1 世帯当たりの人員は 2.3 人となっています。
- 総人口は平成7（1995）年から増加傾向で推移し、平成27（2015）年に 85,157 人とピークを迎えましたが、その後減少傾向に転じています。
- 世帯数は、平成7（1995）年から令和2（2020）年までに約 10,000 世帯増加している一方で、1 世帯当たり人員は約 0.6 人減少しています。



2) 3区分別人口の推移及び将来推計

- 年齢3区分別の人口の割合は、令和2（2020）年では生産年齢人口（15～64 歳）は約 59.6%、老年人口（65 歳以上）が約 27.3%、年少人口（14 歳以下）が約 12.7%となっています。
- 平成7（1995）年からの推移をみると、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少し、老年人口の割合が増加しています。
- 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計では、令和32（2050）年には 79,710 人、老年人口率は約 29.4%になると推計され、少子高齢化と人口減少の進展が想定されます。

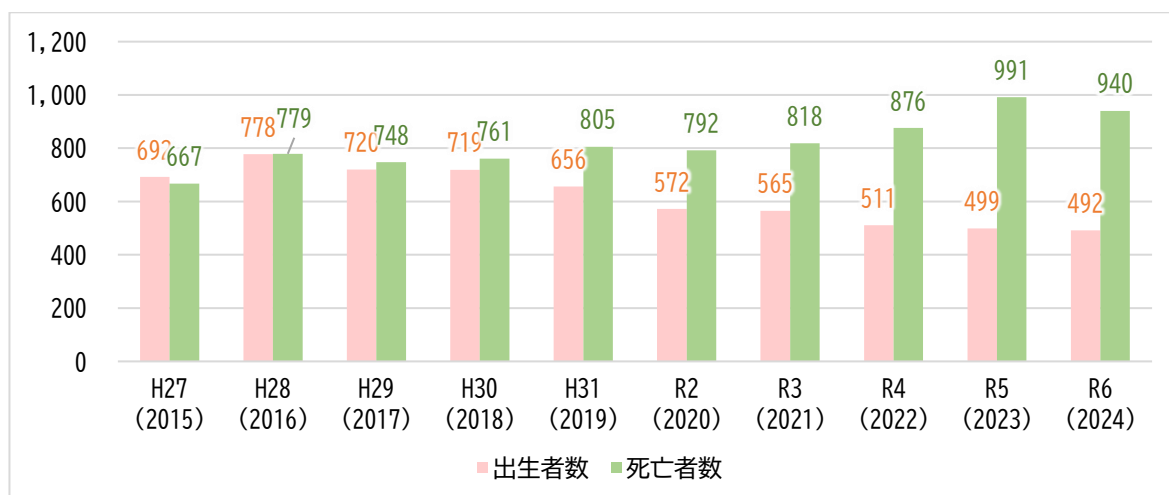


（出典：実績値国勢調査、推計値国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」）

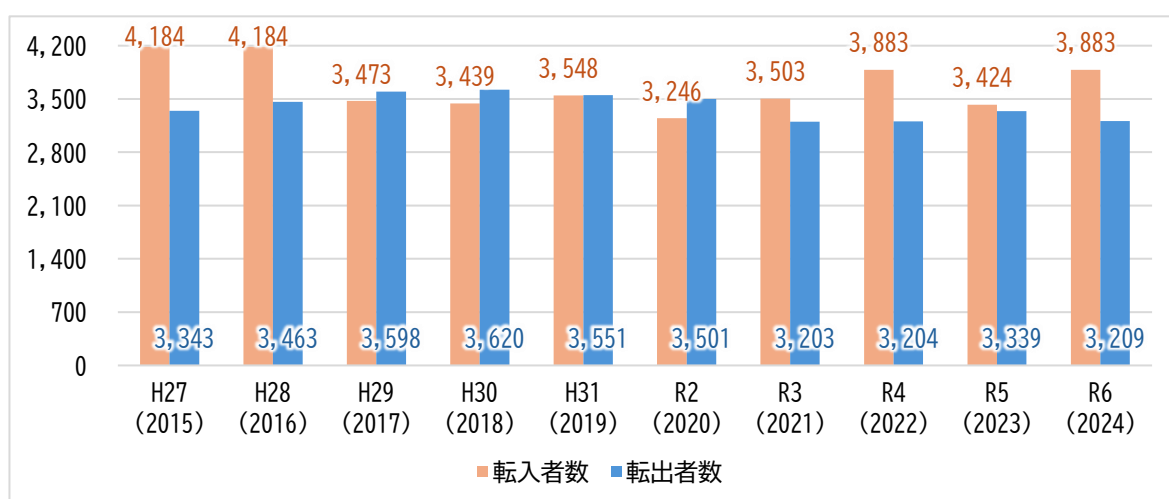
3) 人口動態

○出生者数・死亡者数の推移は、平成 28（2016）年以降、死亡者数が出生者数を上回る自然減が続いています。一方、転入者数・転出者数の推移は、転入者数が転出者数を上回る社会増となる年が多くなっていますが、平成 29（2017）年から令和 2（2020）年は、転出者数が転入者数をやや上回っています。

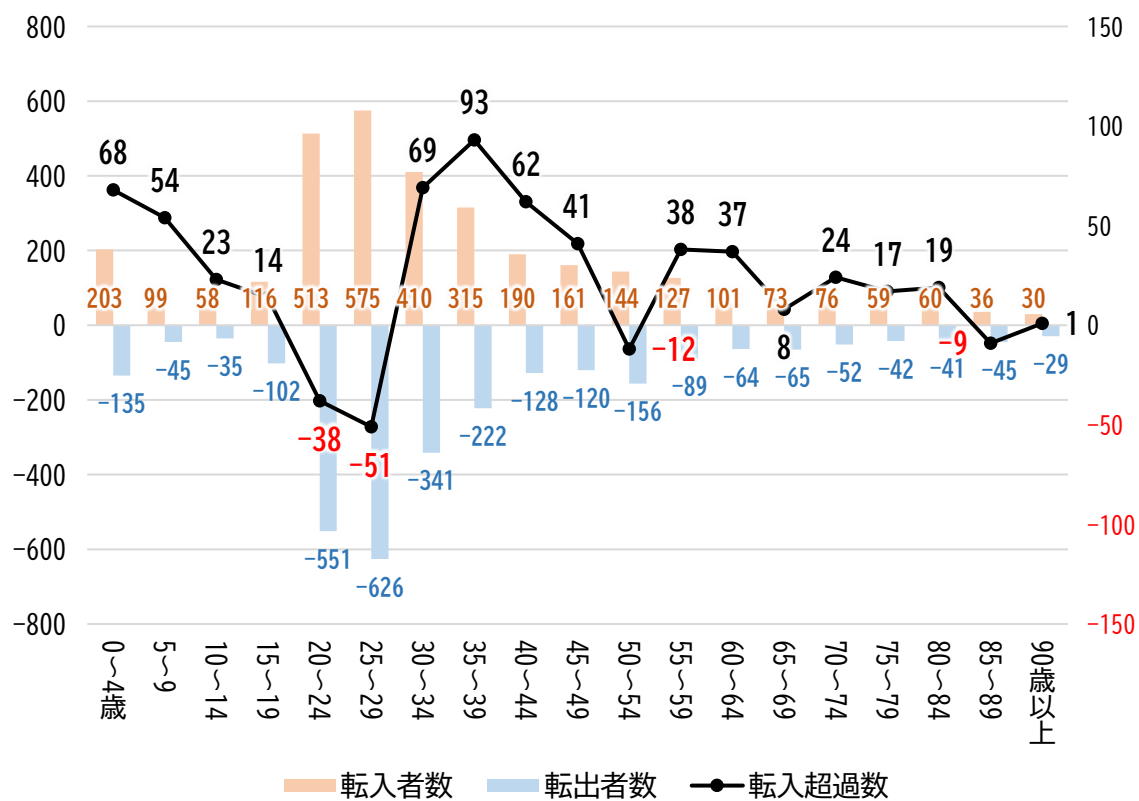
○令和 6（2024）年における 5 歳階級別人口移動では、20 代や 30 代の人口移動が多くなっており、若者の流出が多い一方、結婚や子育てを機とした転入が多いことが推察されます。



人口の出生・死亡（出典：住民基本台帳）



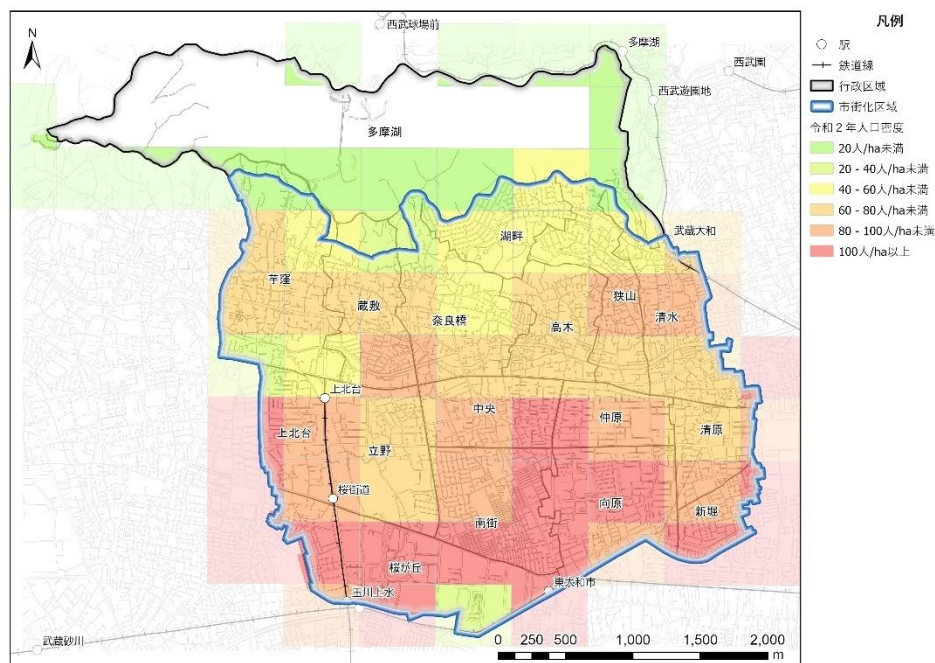
人口の転入・転出（出典：住民基本台帳）



令和6（2024）年5歳階級別移動者数（出典：住民基本台帳（令和6（2024）年））

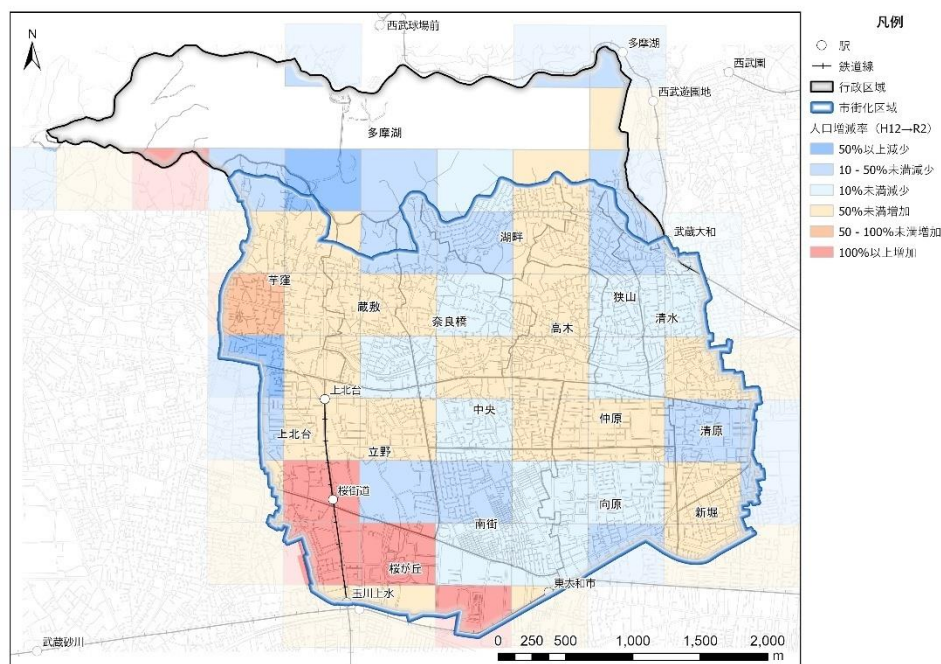
4) 人口の空間分布

○500m メッシュ別の人口密度の分布をみると、多摩湖や森林一帯、供給処理施設が立地する桜が丘三丁目の一部を除き、市内の人口密度はおおむね 40 人/ha 以上となっています。特に、桜が丘、南街、向原では、人口密度が 100 人/ha 以上となっています。



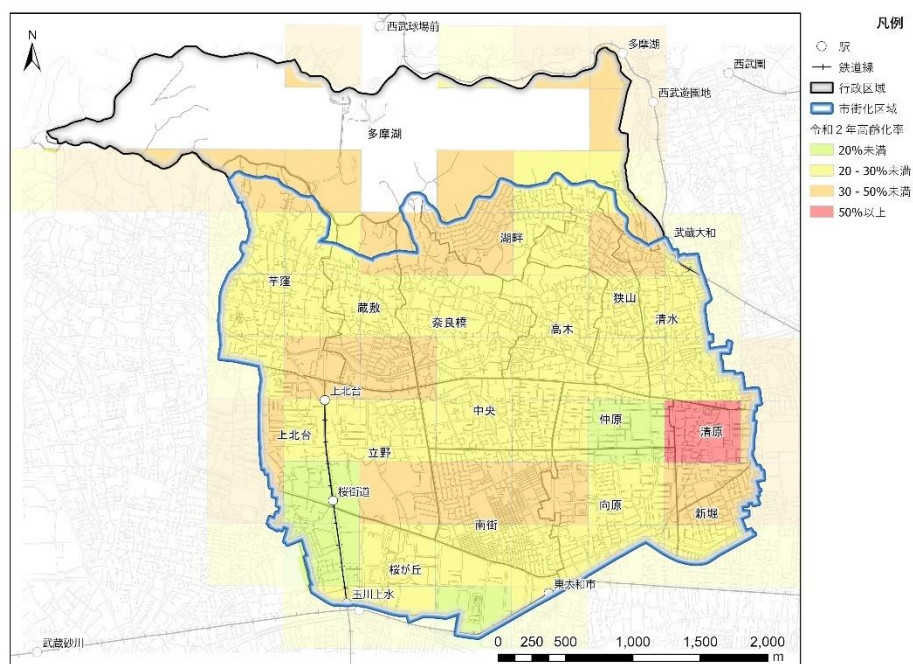
500mメッシュ別人口密度（出典：国勢調査（令和2（2020）年））

○500m メッシュ別の人口増減をみると、平成 12（2000）年から令和 2（2020）年までの 20 年間に於いて、市街化区域内の大半では人口が増加していますが、向原、南街、中央、狭山などの一部では人口減少がみられます。



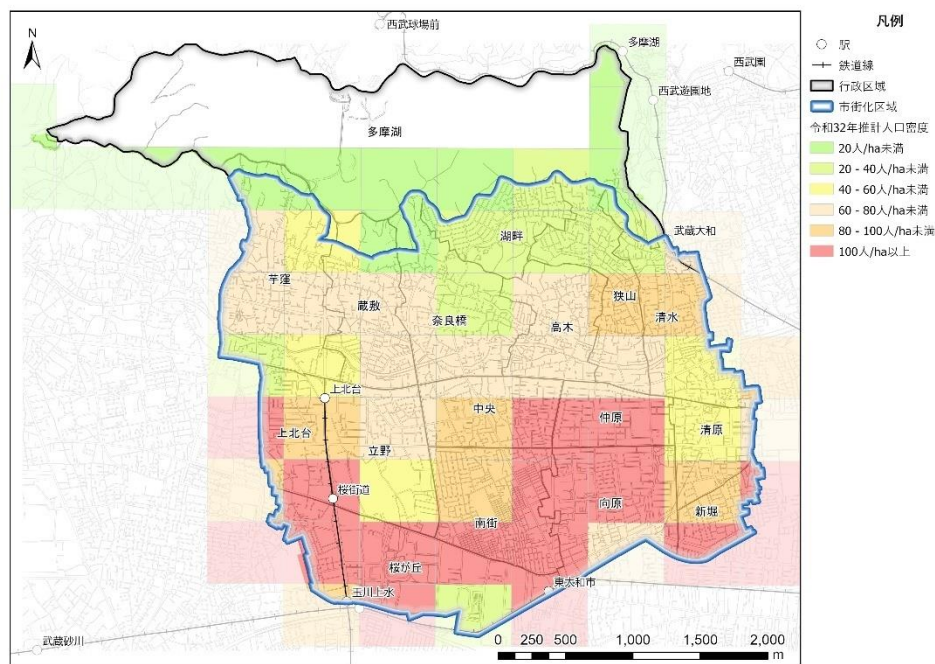
平成 12 年～令和 2 年における 500mメッシュ別人口増減率（出典：国勢調査）

○500m メッシュ別の高齢化率をみると、大半のエリアで高齢化率が 20%以上となっていますが、南街、蔵敷、湖畔などでは、30%以上の高齢化率となっており、特に清原では、高齢化率が 50%以上と高い水準です。



500mメッシュ別人口高齢化率（出典：国勢調査（令和2（2020）年））

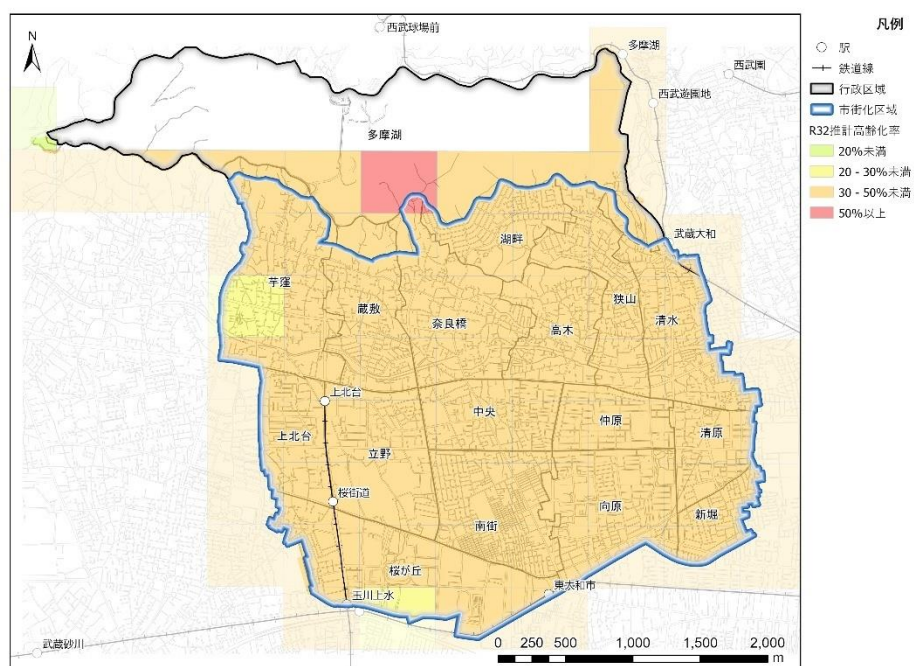
○500m メッシュ別の令和 32（2050）年の将来推計人口密度をみると、湖畔や狭山、奈良橋の一部を除き、市内の推計人口密度はおおむね 40 人/ha 以上と推計されます。特に、桜が丘、南街、向原、仲原の一部地域では、人口密度が 100 人/ha 以上と推計されます。



500mメッシュ別将来推計人口密度

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」）

○500mメッシュ別の令和32（2050）年の将来推計高齢化率をみると、市街化区域の大半のエリアで高齢化率が30%以上と推計されます。



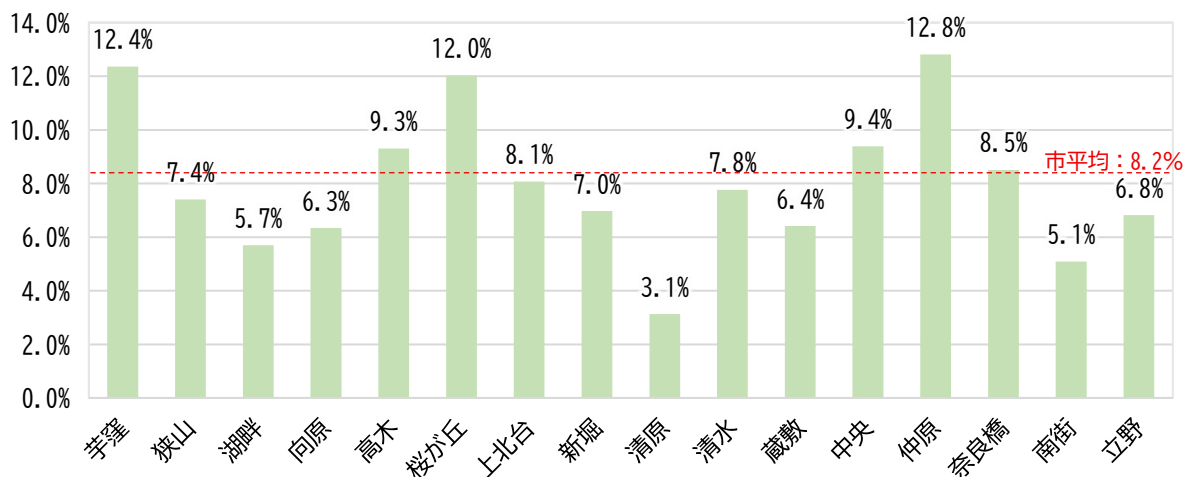
500mメッシュ別将来推計高齢化率

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

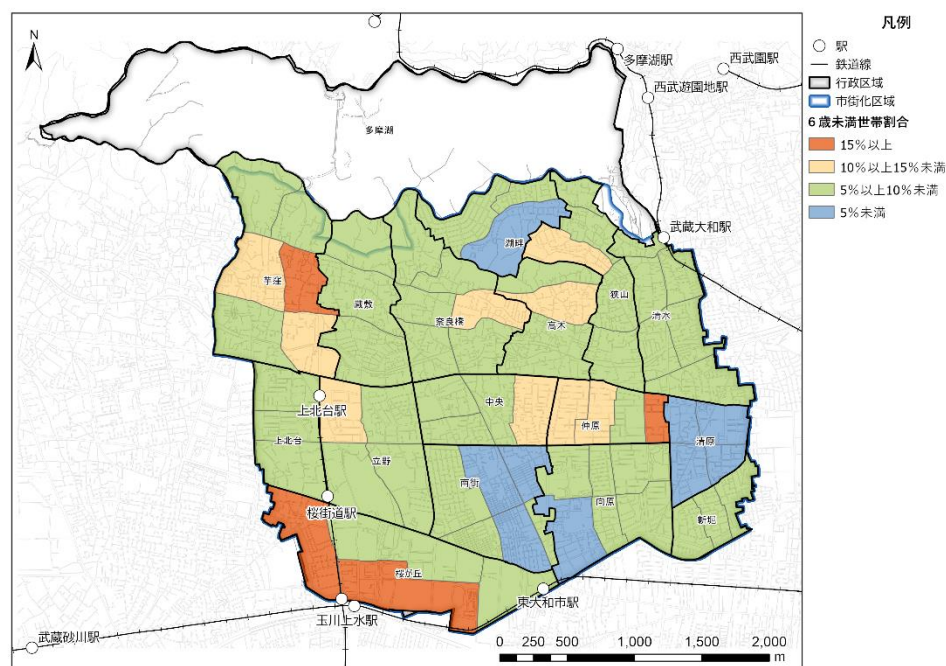
5) 町別世帯構成の分布

○6歳未満の世帯人員がいる世帯の割合をみると、仲原、芋窪、桜が丘では比較的多くみられます。

○一方、清原では6歳未満の世帯人員がいる世帯の割合が3.1%と最も低くなっています。その他5%未満となっているエリアは湖畔、南街、向原でもみられます。



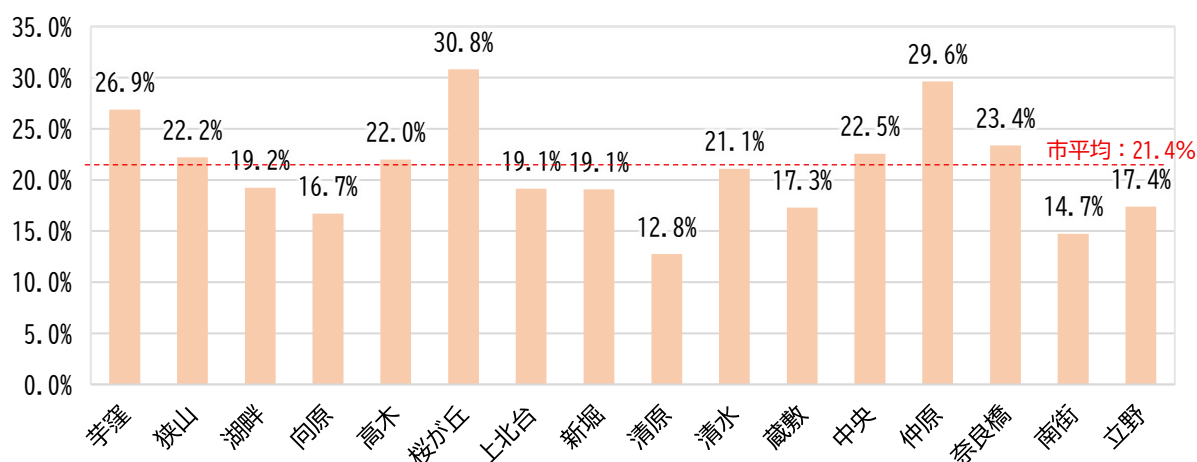
町別6歳未満の世帯人員がいる世帯数の割合（出典：国勢調査（令和2（2020）年））



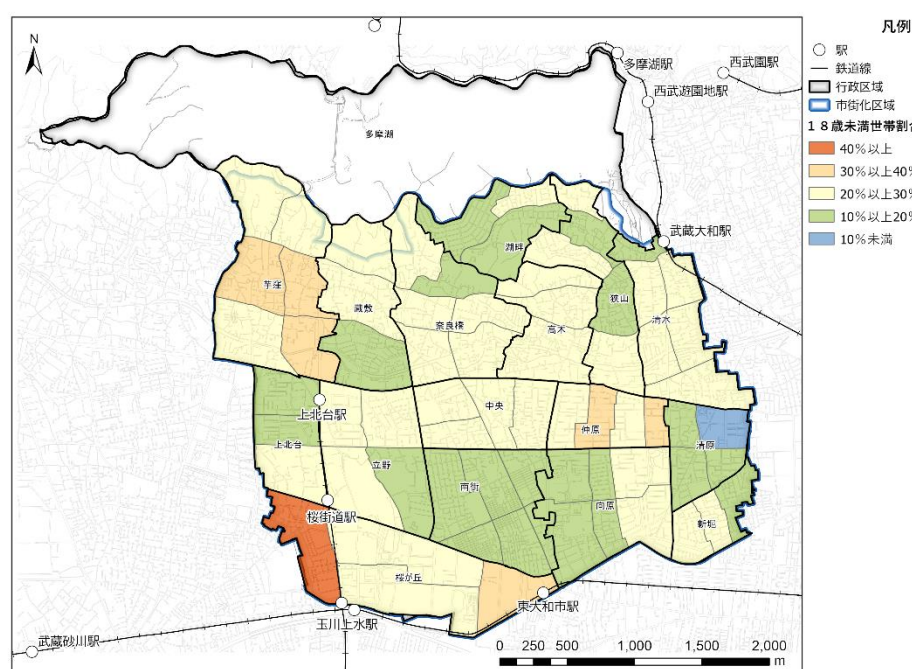
町丁目別6歳未満の世帯人員がいる世帯数の割合（出典：国勢調査（令和2（2020）年））

○18 歳未満の世帯人員がいる世帯の割合をみると、桜が丘、仲原、芋窪では比較的多くみられます。

○一方、清原では 18 歳未満の世帯人員がいる世帯の割合が 12.8%と最も少ないです。



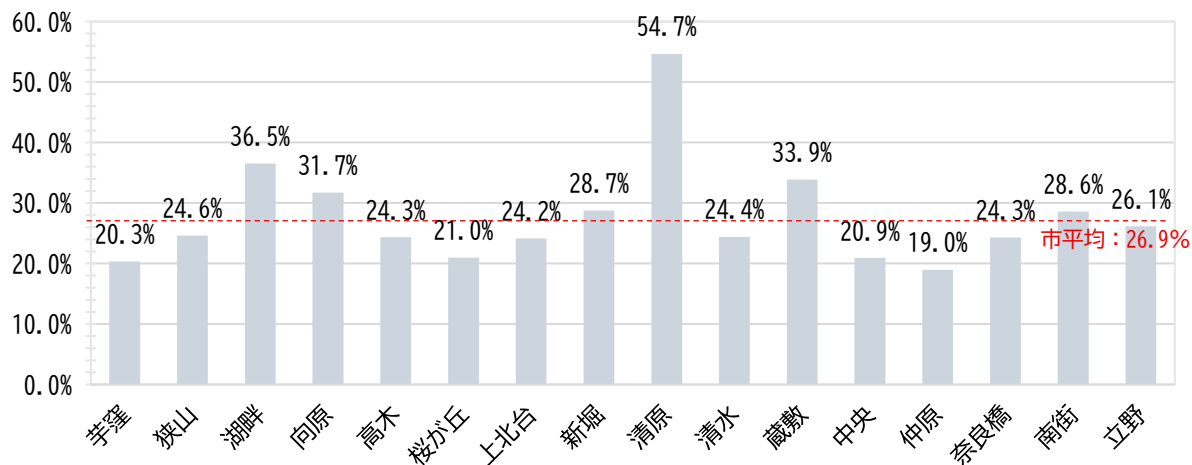
町別 18 歳未満の世帯人員がいる世帯数の割合（出典：国勢調査（令和 2（2020）年））



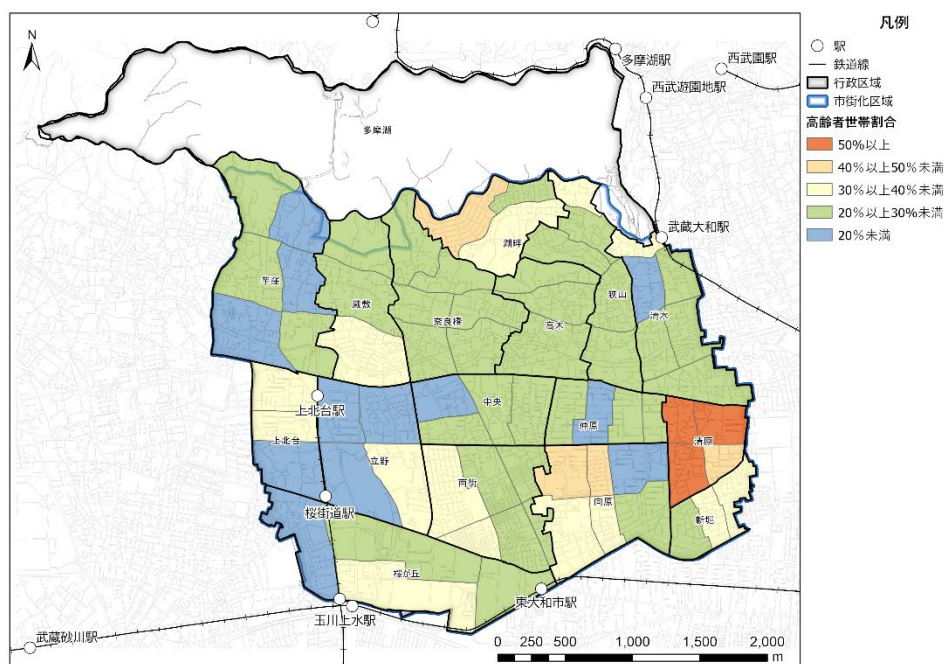
町丁目別 18 歳未満の世帯人員がいる世帯数の割合（出典：国勢調査（令和 2（2020）年））

○高齢者のみの世帯の割合をみると、清原では著しく高くみられ、50%以上となっています。

○一方、仲原では高齢者のみの世帯の割合が20%未満と最も低いです。そのほか、20%未満となっているエリアは芋窪、上北台、立野、桜が丘、向原、清水でもみられます。



町別高齢者のみの世帯数の割合（出典：国勢調査（令和2（2020）年））



町丁目別高齢者のみの世帯数の割合（出典：国勢調査（令和2（2020）年））

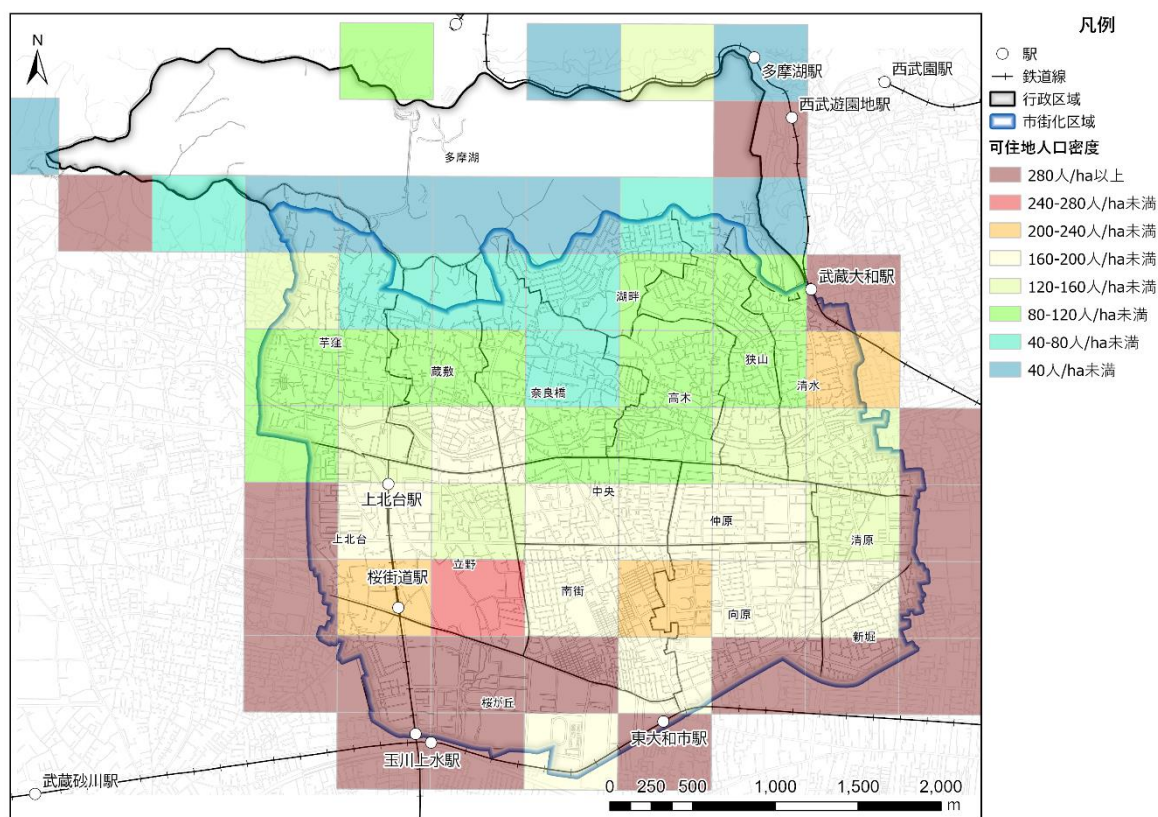
6) 可住地※人口密度

○500mメッシュ別の可住地人口密度の分布をみると、玉川上水駅～東大和市駅間をはじめとする市の南側から北側へ次第に減少する傾向にあります。

○湖畔エリアをはじめとした市の北側では、可住地人口密度が 80 人/ha のエリアがみられます。

※可住地：非可住地に分類される土地利用以外の土地。具体的に非可住地は水面、自然地、道路用地、交通施設用地、公共空地、公共施設用地、その他の公的施設用地、商業用地、工業用地を含む。

※市境のメッシュは、メッシュ人口に市外が含まれる一方、可住地には市外面積が含まれないため、人口密度が過度に高くなっている。



500mメッシュ別可住地人口密度の分布

(出典：国勢調査（令和2（2020）年）、令和4（2022）年土地利用現況調査）

2. 都市機能に関する分析

1) 各種都市機能の分布

当市では、日常生活を支える都市機能として、医療施設、高齢者福祉施設、子育て支援施設、商業施設が挙げられます。ここでは、それらの施設及び利用圏域※の分布を地図化し、市内における施設利用圏域のカバー状況を分析します。

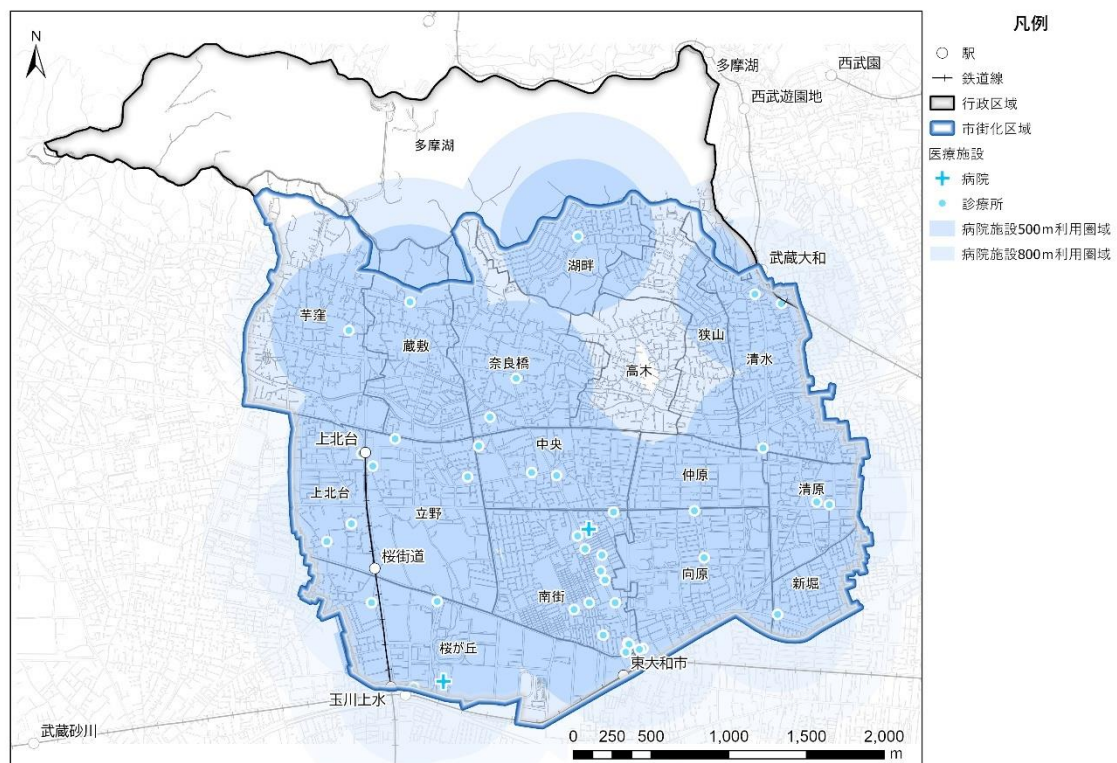
※利用圏域：国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック」により、健常者の一般的な徒歩圏を半径 800 m の圏域とし、高齢者の一般的徒歩圏を半径 500m 圏域とする。

■医療施設

○本市には歯科を除き、医療施設が 49 所立地しています。そのうち、病院が 2 所、診療所が 47 所あります。

○施設分布をみると、東大和市駅周辺に施設が集中しているとともに、市街化区域内に分散して立地しています。一部地域を除き、概ね市街化区域全域が医療施設の 800m 利用圏域に含まれています。

○また、医療施設の 500m 利用圏域でみると、高木をはじめ、狭山、湖畔、奈良橋、芋窪、桜が丘では含まれていないエリアがみられます。

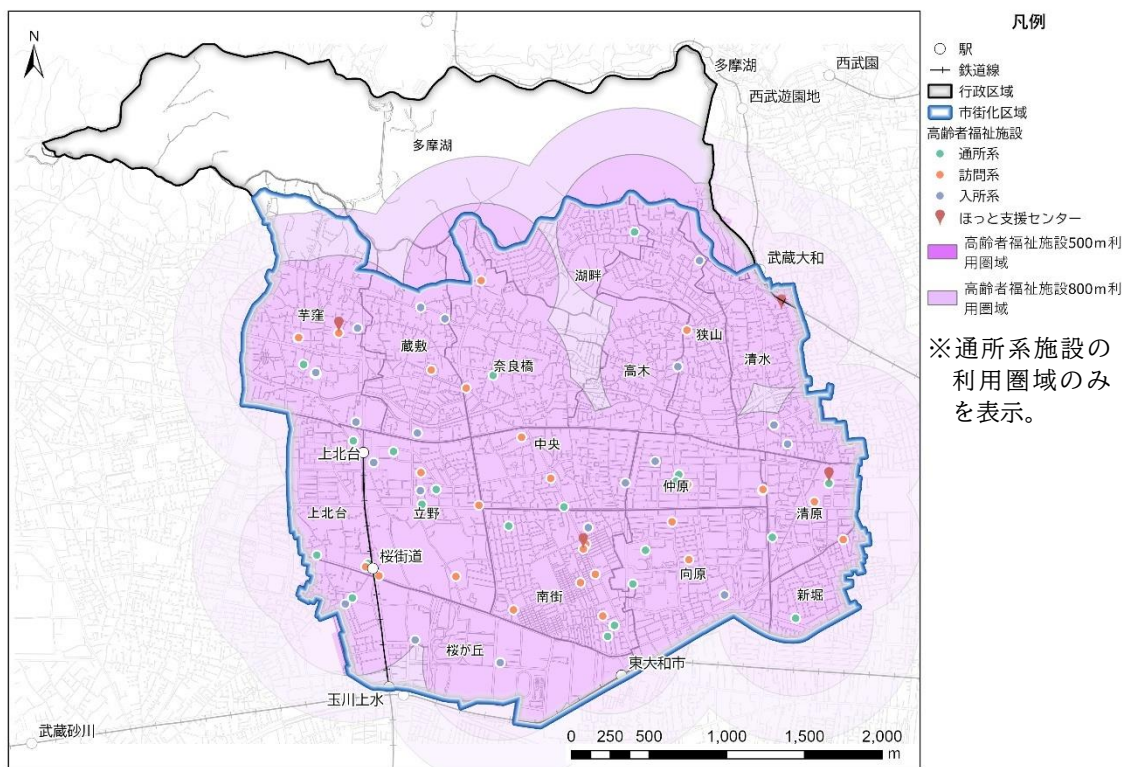


医療施設及び利用圏域の分布（出典：東大和市資料（令和7（2025）年6月時点））

■高齡者福祉施設

○本市には高齢者福祉ほっと支援センターが4所、通所系高齢者福祉施設※¹が36所、訪問系高齢者福祉施設※¹が42所、入所系高齢者福祉施設※²が21所、計103所あります。

○高齢者福祉施設全般は湖畔エリアを除き、市街化区域内に分散して立地しています。高齢者の徒歩圏とされる 500m 利用圏域にのみ着目すると、湖畔・奈良橋・高木の境辺り及び清水、玉川上水駅周辺では通所系施設の 500m 利用圏域に含まれていないエリアがみられます。



高齢者福祉施設及び利用圏域の分布

※1 通所系施設・訪問系施設：市内のサービス事業者のうち、下記のサービスを提供する事業者をいう。

①ケアプランの作成（指定居宅介護支援事業所）；②家庭を訪問して、日常生活を援助するサービス（ホームヘルパー）；③訪問して看護支援するサービス（訪問看護）；④訪問して心身機能の維持回復を支援するサービス（訪問リハビリテーション）；⑤日帰りで通うサービス（デイサービス）；⑥日帰りで機能訓練を行うサービス（通所リハビリテーション）；⑦認知症対応型通所介護（デイサービス）；⑧小規模多機能型居宅介護；⑨地域密着型通所介護（デイサービス）。

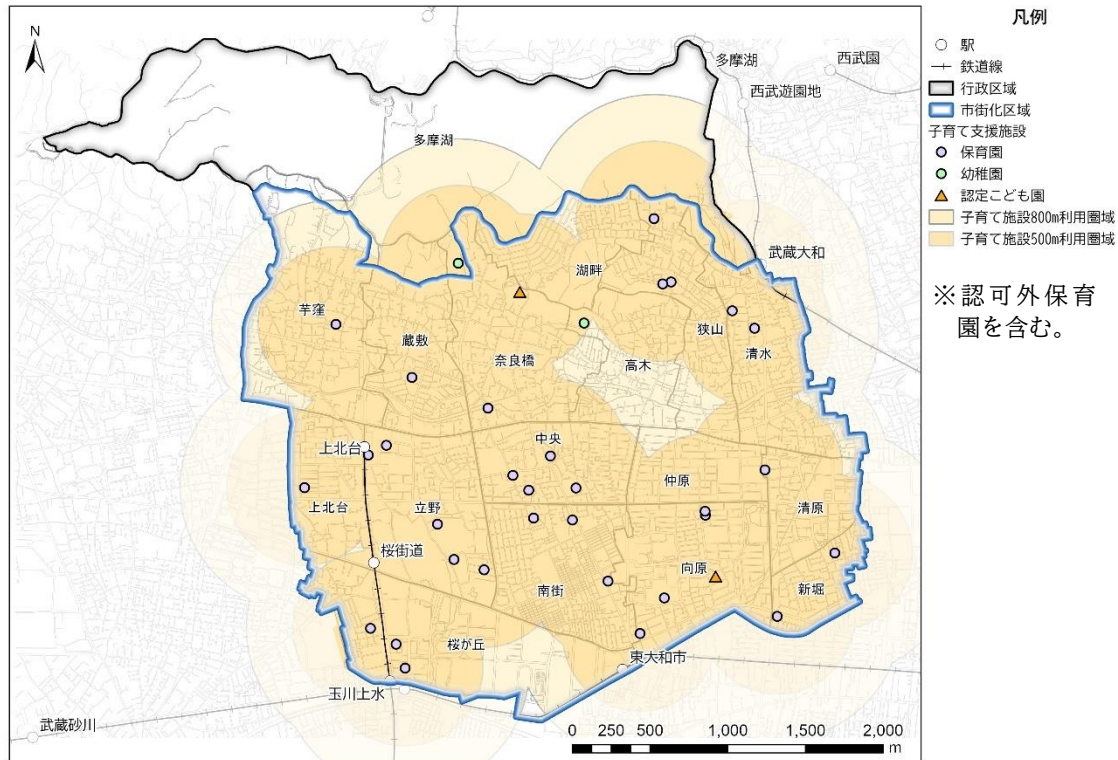
※2 入所系施設：市内のサービス事業者のうち、下記のサービスを提供する、かつ※1 と重複しない事業者をいう。

①短期間入所して、介護等日常生活に必要な世話や機能訓練を行うサービス（短期入所生活介護）；②短期間入所して、看護・機能訓練等その他必要な医療や世話を行うサービス（短期間入所療養介護）；③軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅；④認知症対応型共同生活介護（グループホーム）；⑤地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）。

■子育て支援施設

○本市には認定こども園が2所、保育園が31所（認可保育園、地域型保育施設、認可外保育園含む）、幼稚園が3所（内1所は認定こども園と同一施設）立地しています。

○子育て支援施設は市街化区域内に分散して立地しています。800m利用圏域には概ね市街化区域全域が含まれていますが、施設の500m利用圏域でみると高木、桜が丘、芋窪などでは含まれていないエリアがみられます。

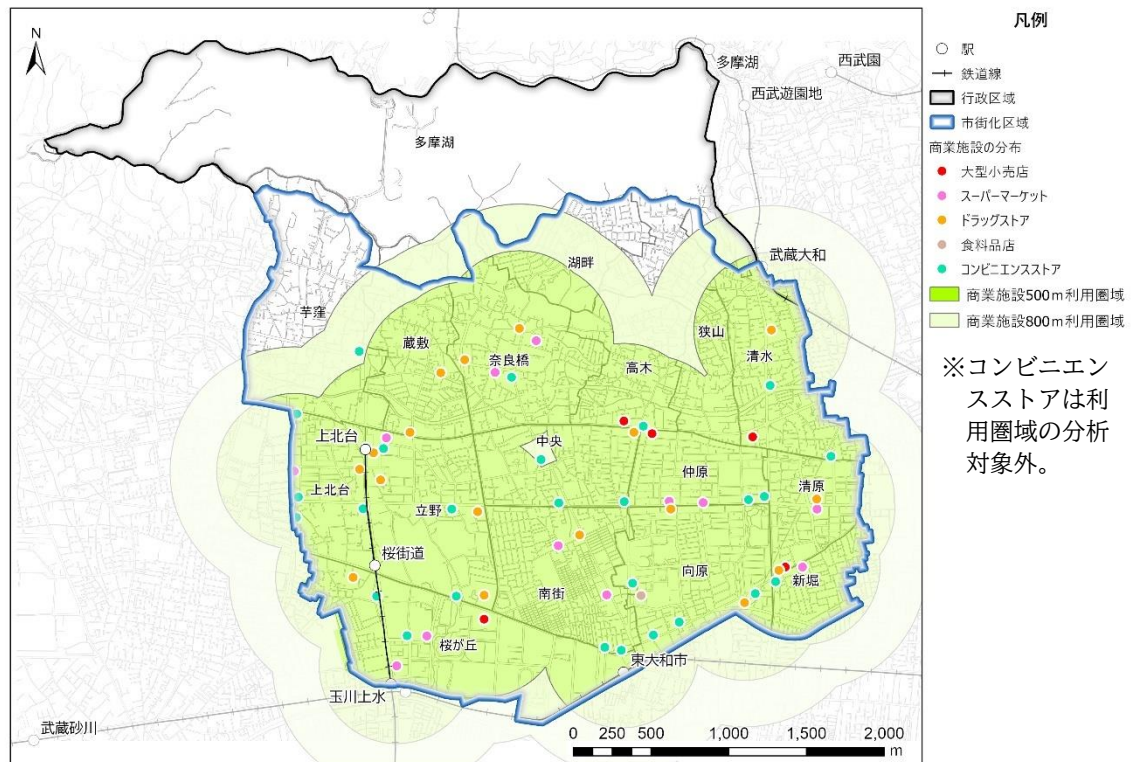


子育て支援施設及び利用圏域の分布
(出典：東大和市資料（令和7（2025）年6月時点）)

■商業施設

○本市には店舗面積が1,000㎡を超える大型小売店が10店立地しています。それに加え、日常的な需要を満たす商業施設として、スーパーマーケットやドラッグストア、食料品店及びコンビニエンスストアが市街化区域内に点在しています。

○商業施設の500m利用圏域には市街化区域の大半が含まれている一方、湖畔、芋窪では商業施設の800m利用圏域にも含まれていないエリアがみられます。



商業施設及び利用圏域の分布

(出典：東洋経済「全国大型小売店総覧 2022」、iタウンページ（令和7（2025）年5月時点）

2) 都市機能の人口カバー状況

○概ね市全域がいずれの都市機能の 800m利用圏域に含まれており、カバー人口の割合も 95%以上となっています。一方、高齢者が利用しやすい 500m利用圏域については、それに含まれていないエリアもみられるようになり、カバー人口の割合は 800m利用圏域より約 10%減少していします。

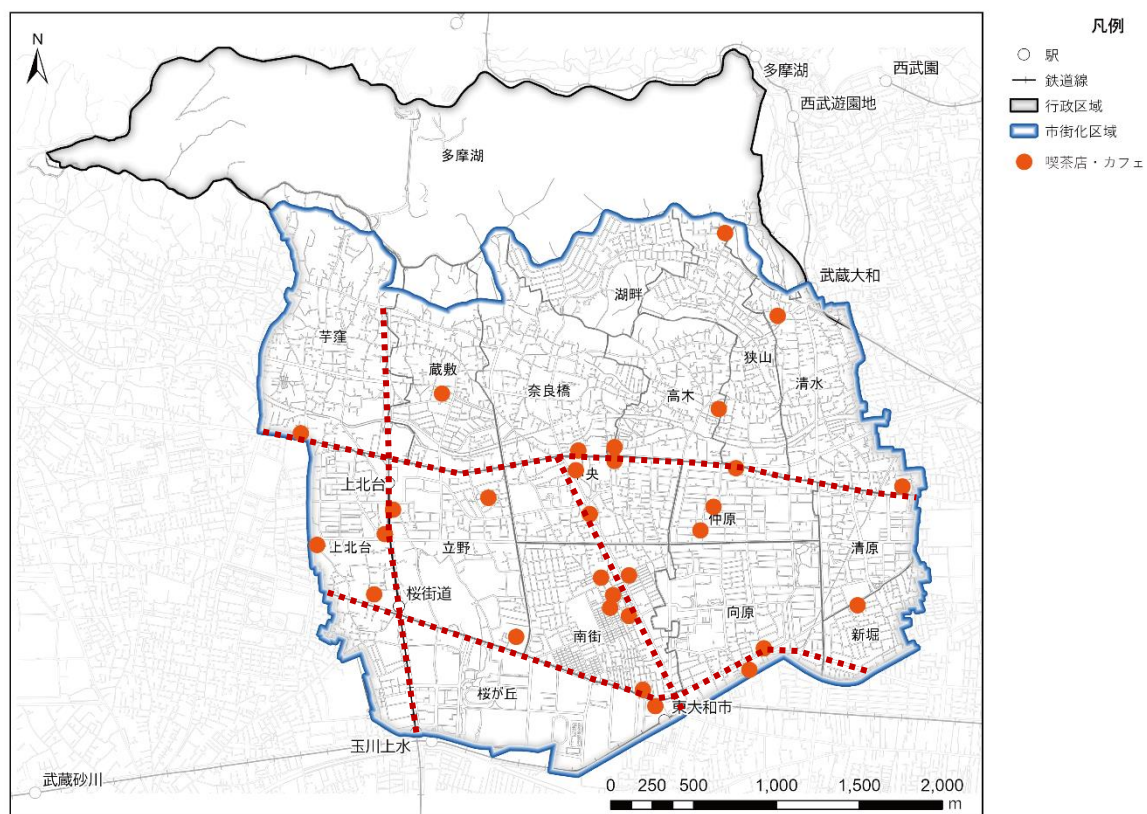
都市機能種別	R2(2020) 総人口 (人)	500m 利用圏域		800m 利用圏域	
		カバー人口 (人)	カバー率 (%)	カバー人口 (人)	カバー率 (%)
医療施設	83,901	69,872	83.3%	77,499	92.4%
高齢者福祉施設		77,518	92.4%	80,859	96.4%
子育て支援施設		74,084	88.3%	80,852	96.4%
商業施設		69,748	83.1%	76,187	90.8%

施設利用圏域の人口カバー状況

3) 喫茶店・カフェの分布

○飲食店情報サイト「食べログ」に掲載されている飲食店のうち、喫茶店・カフェに分類されている飲食店は33件あります。

○青梅街道や新青梅街道、立3・3・30号、立3・4・17号（図中点線の道路）などの交通ネットワークの軸線上に多く立地している。



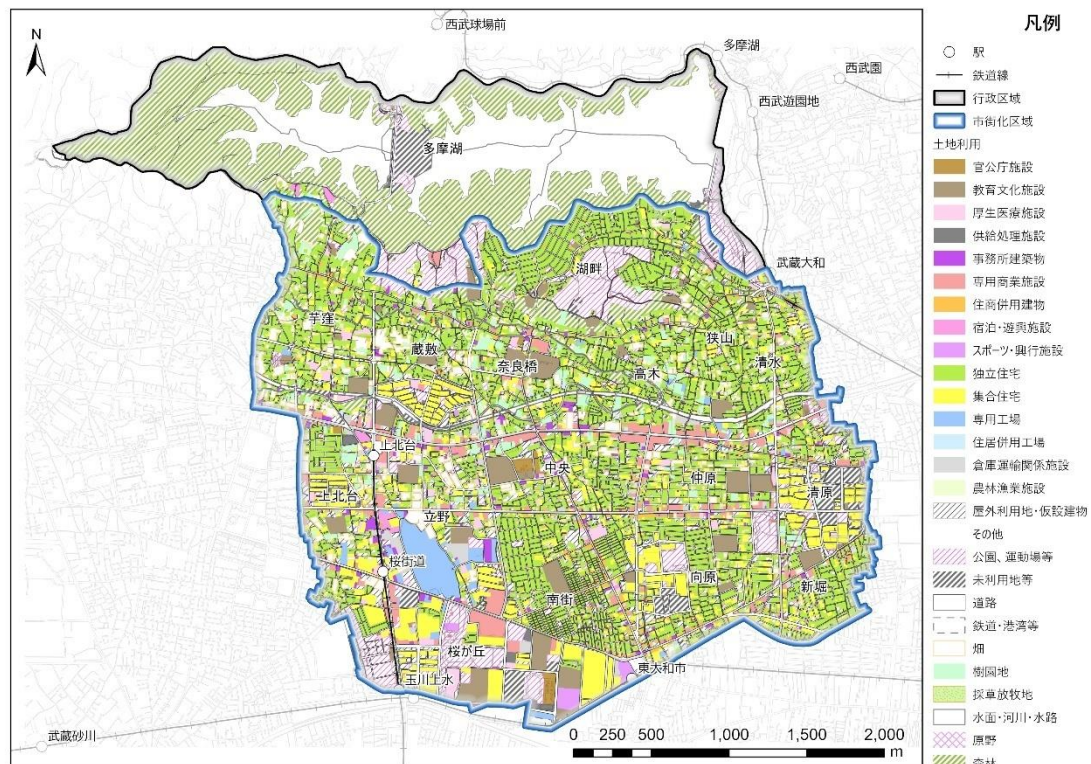
喫茶店・カフェの分布
(出典：食べログ（令和7（2025）年9月18日現在）調べ)

3. 土地利用に関する分析

1) 土地利用現況

○令和4（2022）年の土地利用現況は、市街化区域内では独立住宅としての土地利用が約30%で、最も多くなっています。

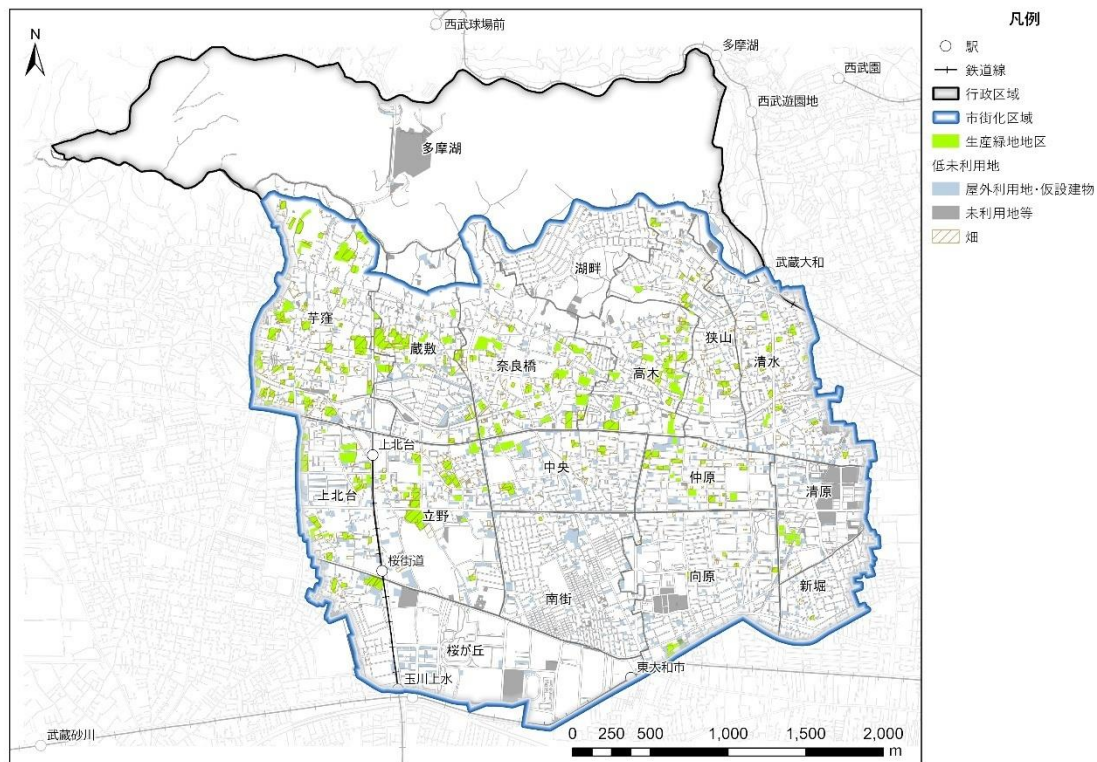
○商業用地については、新青梅街道沿道、中央通り沿道の順で他の地域と比べて比較的多く分布しています。



土地利用現況（出典：令和4（2022）年土地利用現況調査）

2) 低未利用地の状況

○市街化区域では、北西側に農地が比較的多く分布していますが、そのうちの多くは生産緑地地区と指定されています。一方、清原、向原、桜が丘など、南東側に未利用地、屋外利用地・仮設建物が多くみられます。

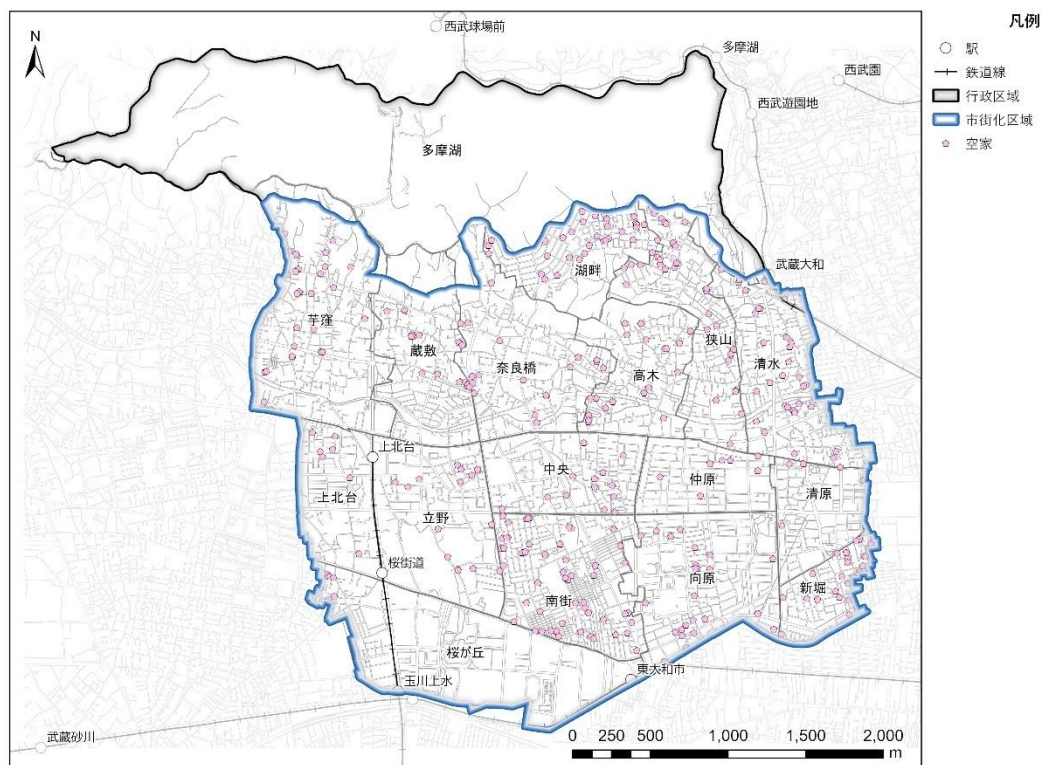


低未利用地及び生産緑地の分布

(出典：令和4（2022）年土地利用現況調査、東大和市資料（令和6（2024）年12月時点）)

3) 空き家等の分布

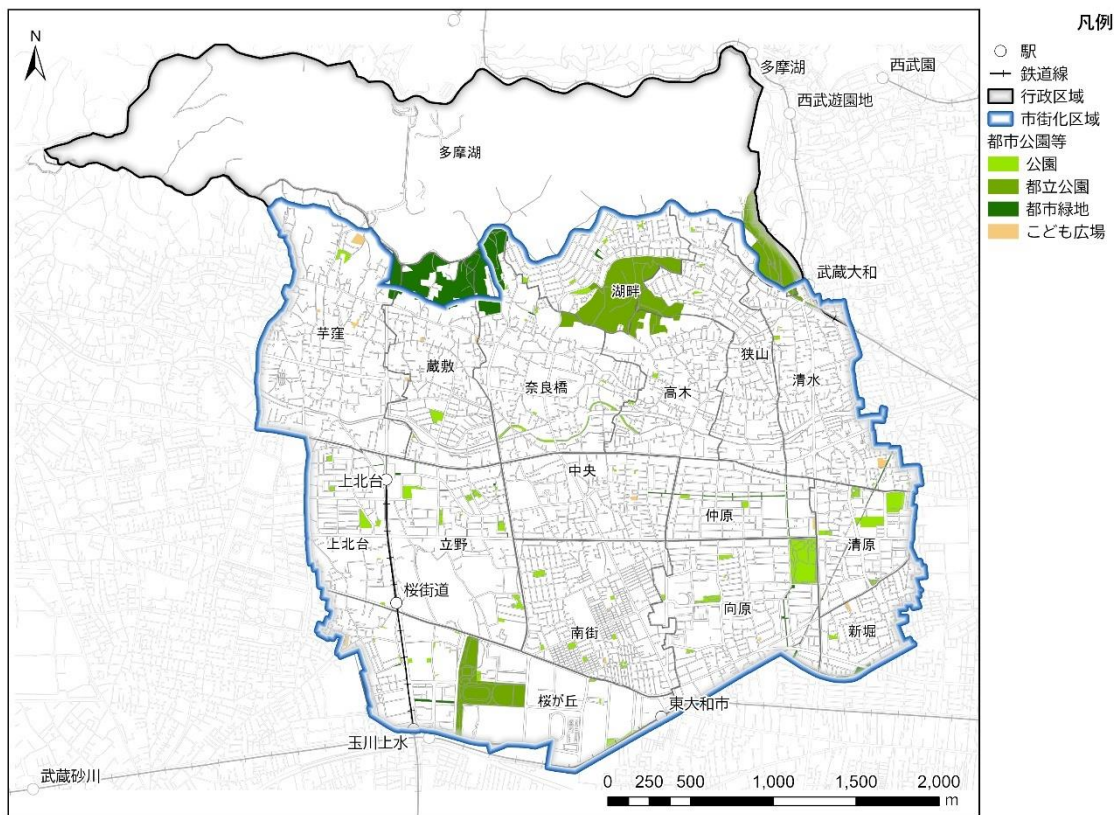
○本市では、空き家と判定された建物は 350 件あり、市街化区域全域にみられます。



空家等の分布（出典：東大和市空家実態調査（令和2（2020）年3月時点））

4) 公園等の分布

○本市では都市公園等が合計 149 所あり、そのうち、市立公園が 100 所で、総面積は約 31ha あります。



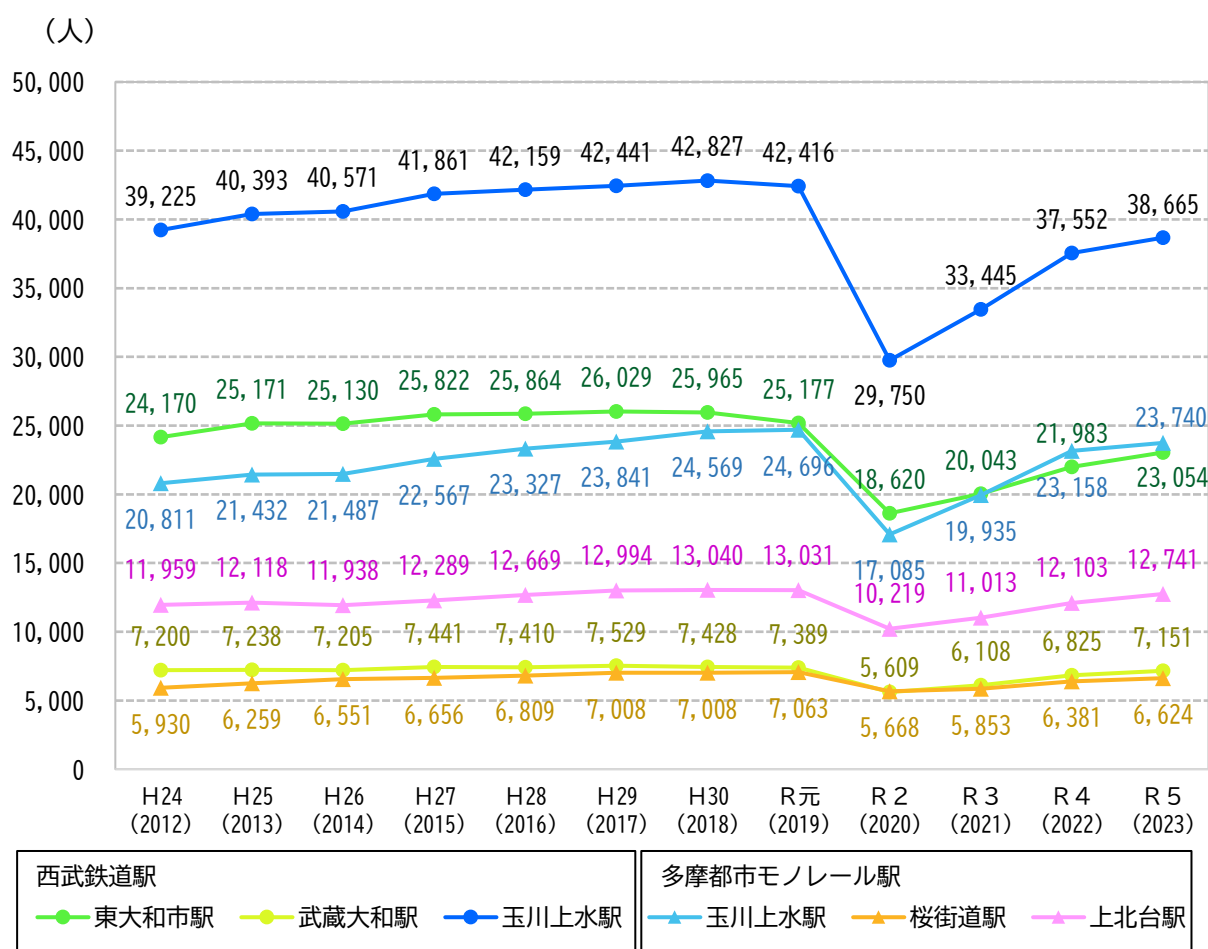
都市公園等の分布（出典：東大和市資料（令和7（2025）年6月時点））

4. 交通に関する分析

1) 駅利用者の推移

○鉄道等は、市域の南側を東西に西武拝島線、東側を西武多摩湖線、西側を南北に多摩都市モノレールが通っており、主に6つの駅が利用されています。

○駅乗降客数は、令和2（2020）年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少しましたが、その後は西武鉄道、多摩都市モノレールともに回復傾向にあります。

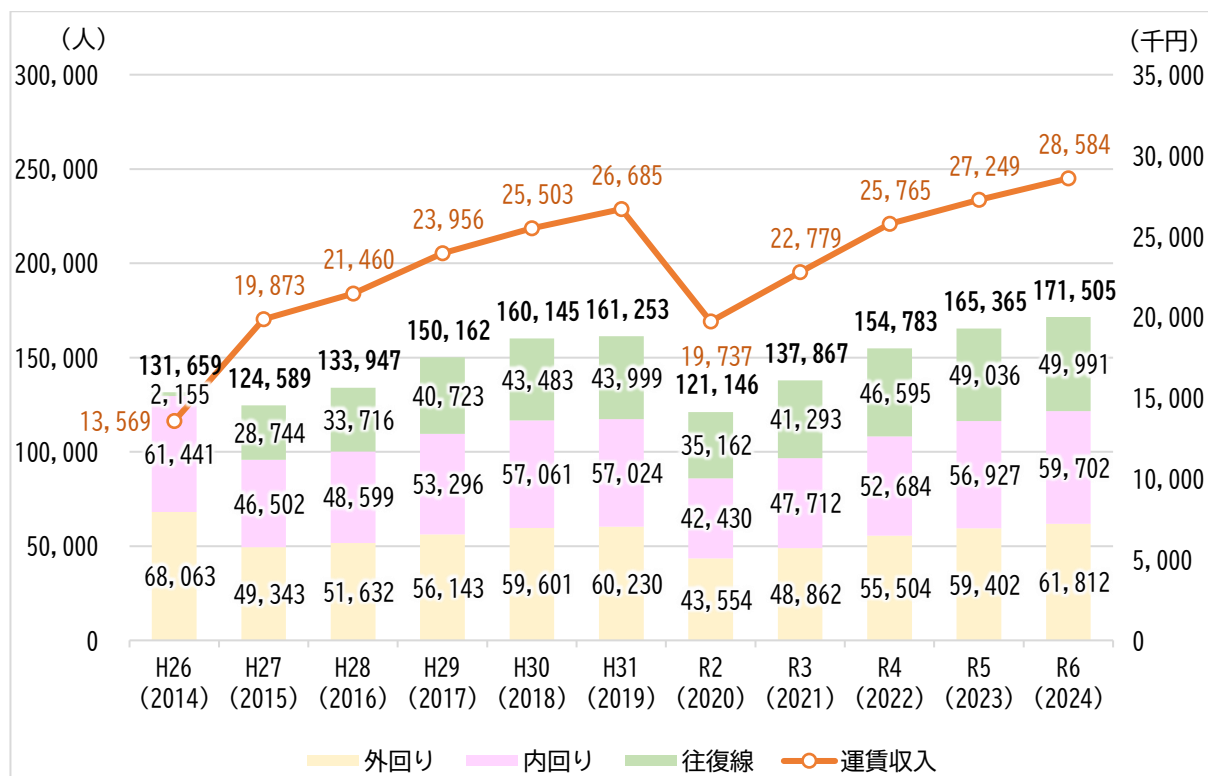


1日当たり駅乗降客数の推移

(出典：西武鉄道株式会社 HP、多摩都市モノレール株式会社 HP)

2) バス利用者の推移

○東大和市ちよこバスの年間利用者数は平成 27（2015）年度以降は増加し続けていましたが、令和 2（2020）年度に新型コロナウイルス感染症の影響で 16 万人台から 12 万人台まで大きく減少しました。その翌年度より再び増加傾向に戻り、令和 5（2023）年度は平成 31（2019）年度の水準より上回るようになっています。



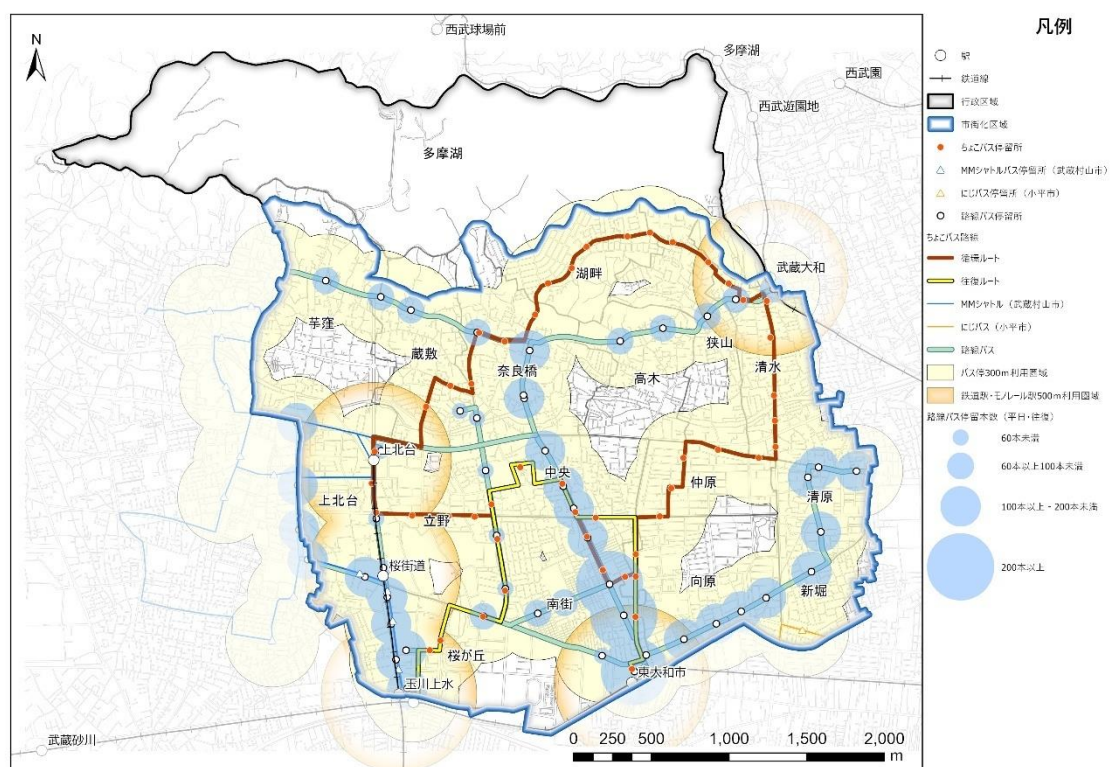
ちよこバス（コミュニティバス）利用者の推移（出典：市提供資料）

3) 公共交通の分布

○多摩都市モノレールの上北台から箱根ヶ崎間の延伸事業が進められており、芋窪6丁目に新駅が設置される予定となっています。

○バス交通では、路線バスとコミュニティバスにより、市内を概ねカバーしていますが、一部の地区において、バス停の徒歩利用圏※から外れるエリアがみられます。

※バス停の徒歩利用圏：国土交通省「都市構造を評価するハンドブック」により、バス停の誘致距離を考慮し、徒歩利用圏域を半径 300mとする。

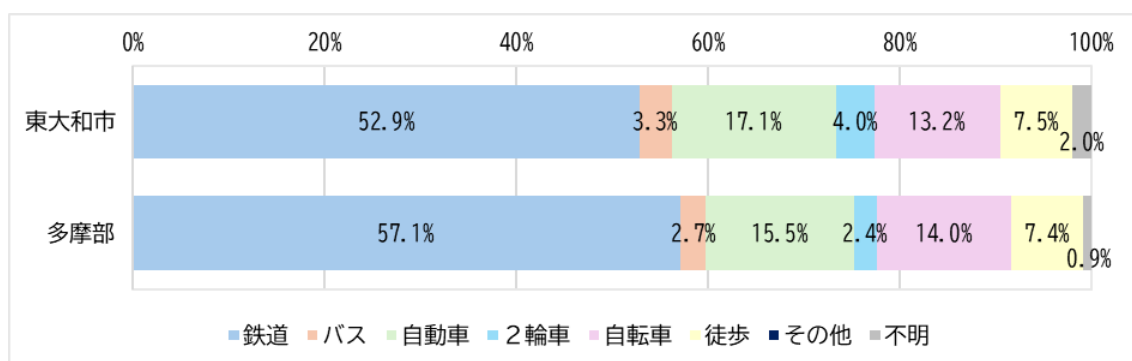


公共交通網（出典：東大和市資料（令和7（2025）年5月時点））

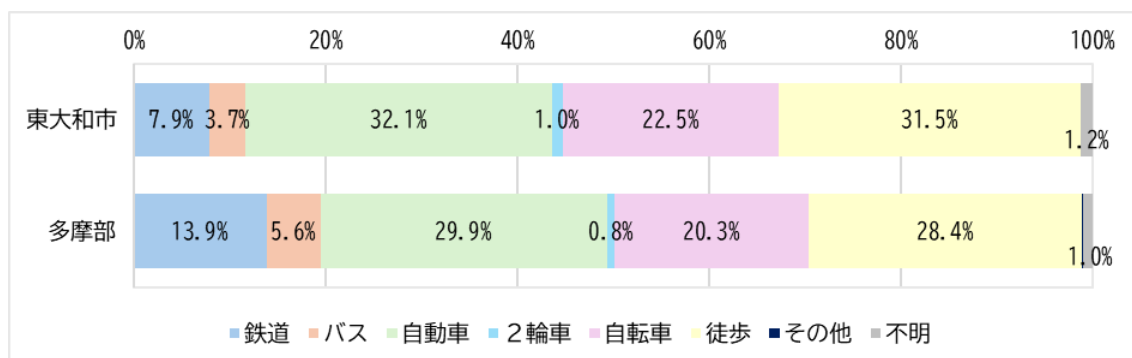
4) 交通手段の分担

○「自宅－勤務」のトリップにおける当市の交通分担率をみると、「鉄道」が52.9%と最も多く、「自動車」が17.1%、「自転車」が13.2%と次ぎました。多摩部全体における交通分担率と比較しても、概ね同様の傾向が示されたと言えます。

○「自宅－私事」のトリップにおける当市の交通分担率をみると、「自動車」が32.1%と最も多く、「徒歩」が31.5%、「自転車」が22.5%と次ぎました。多摩部全体における交通分担率と比較すると、上位に挙げられる交通手段は共通しているものの、当市における「鉄道」の分担率が約6%低く、その他の交通手段の分担率が2%程度ずつ高くなっています。



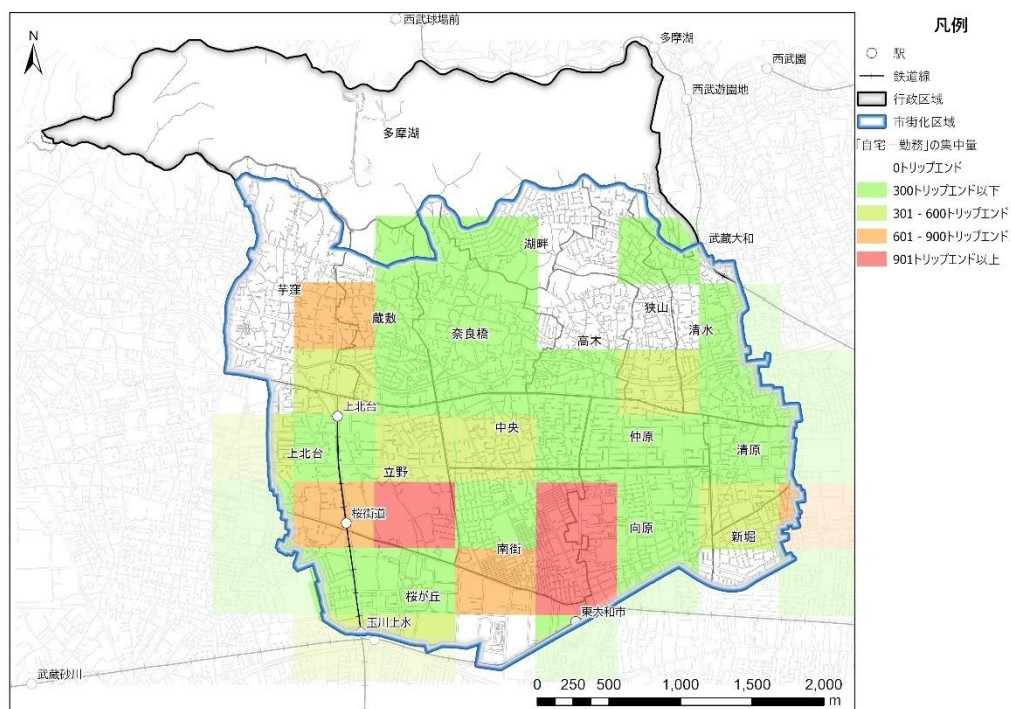
「自宅－勤務」のトリップにおける交通分担率（出典：第6回東京都市圏パーソントリップ調査）



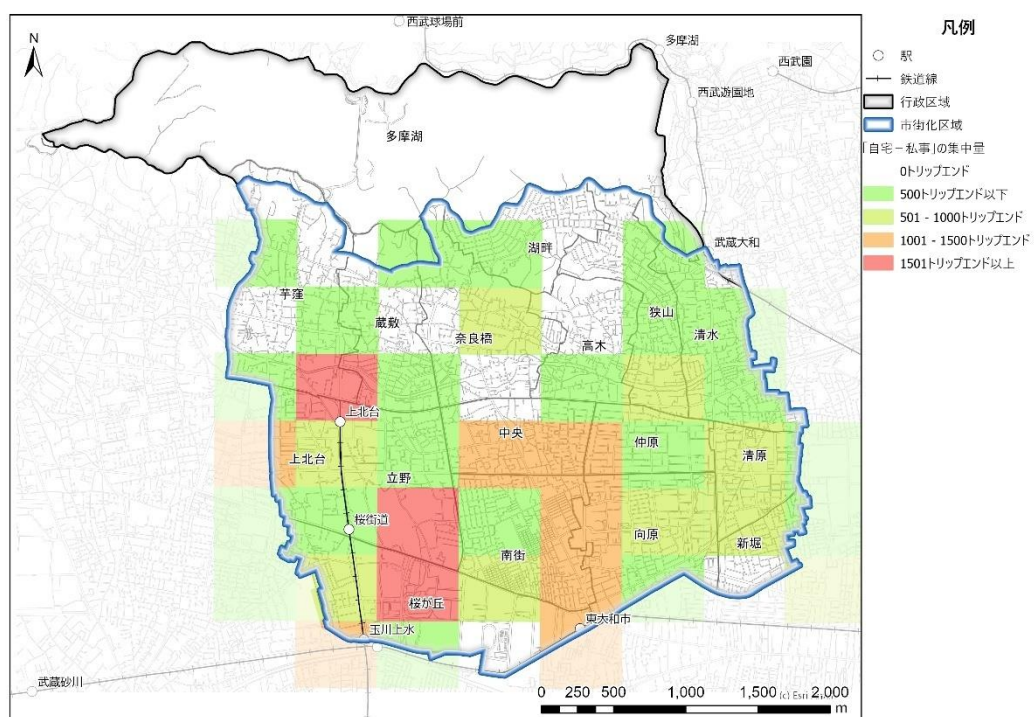
「自宅－私事」のトリップにおける交通分担率（出典：第6回東京都市圏パーソントリップ調査）

5) 目的別目的地の分布（市内トリップ集中量）

- 「自宅－勤務」におけるトリップ集中量をみると、東大和市駅や桜街道駅の周辺（森永乳業(株)の東京多摩工場が立地）に集中する傾向がみられました。
- 「自宅－私事」におけるトリップ集中量をみると、上北台駅の北側や桜街道駅の東側（スーパーマーケットやプール、公園が立地）に集中する傾向がみられました。



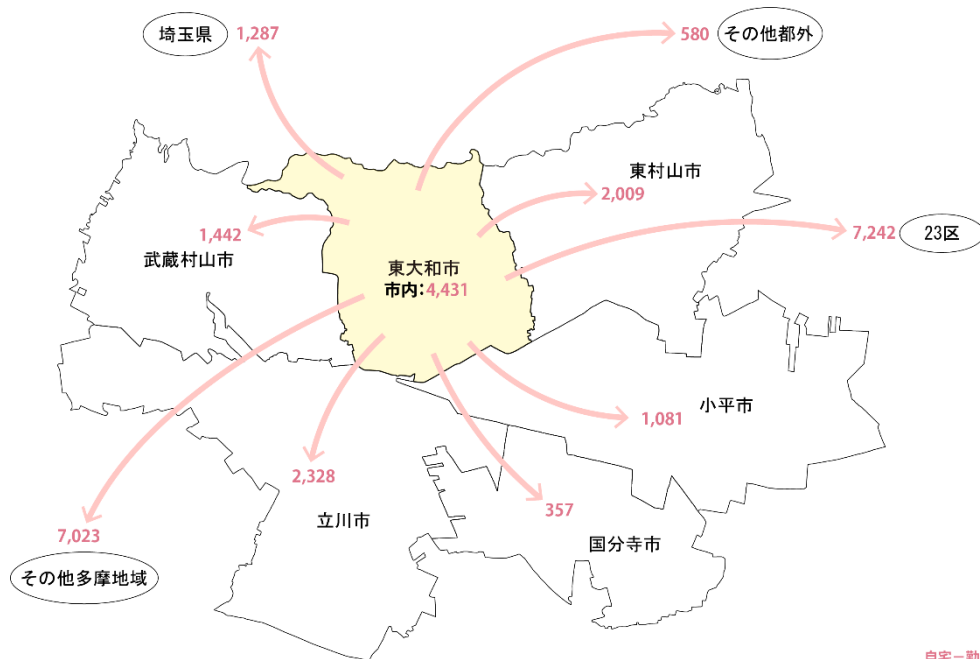
「自宅－勤務」におけるトリップ集中量（出典：第6回東京都市圏パーソントリップ調査）



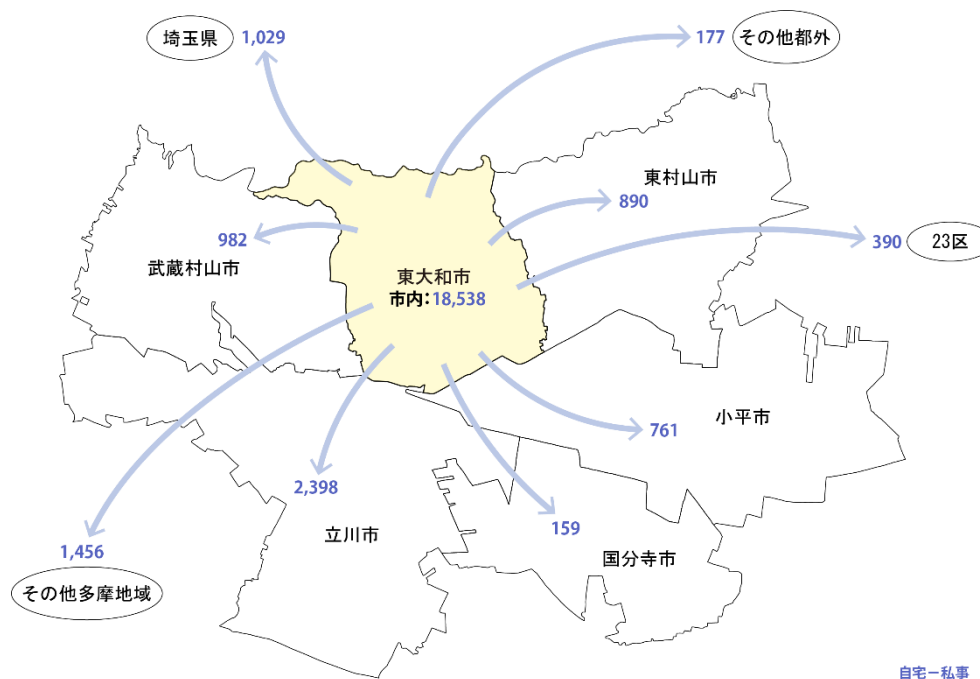
「自宅－私事」におけるトリップ集中量（出典：第6回東京都市圏パーソントリップ調査）

6) 目的別目的地の分布（市内外トリップ）

- 「勤務」目的における目的地別のトリップ数をみると、周辺都市のうち立川市と東村山市への集中がみられることに加え、23区へ集中している傾向が顕著です。
- 「私事」目的における目的地別のトリップ数をみると、近隣自治体のなかでは立川市への移動が多く、また近隣5自治体以外の多摩地域への集中も多くみられます。



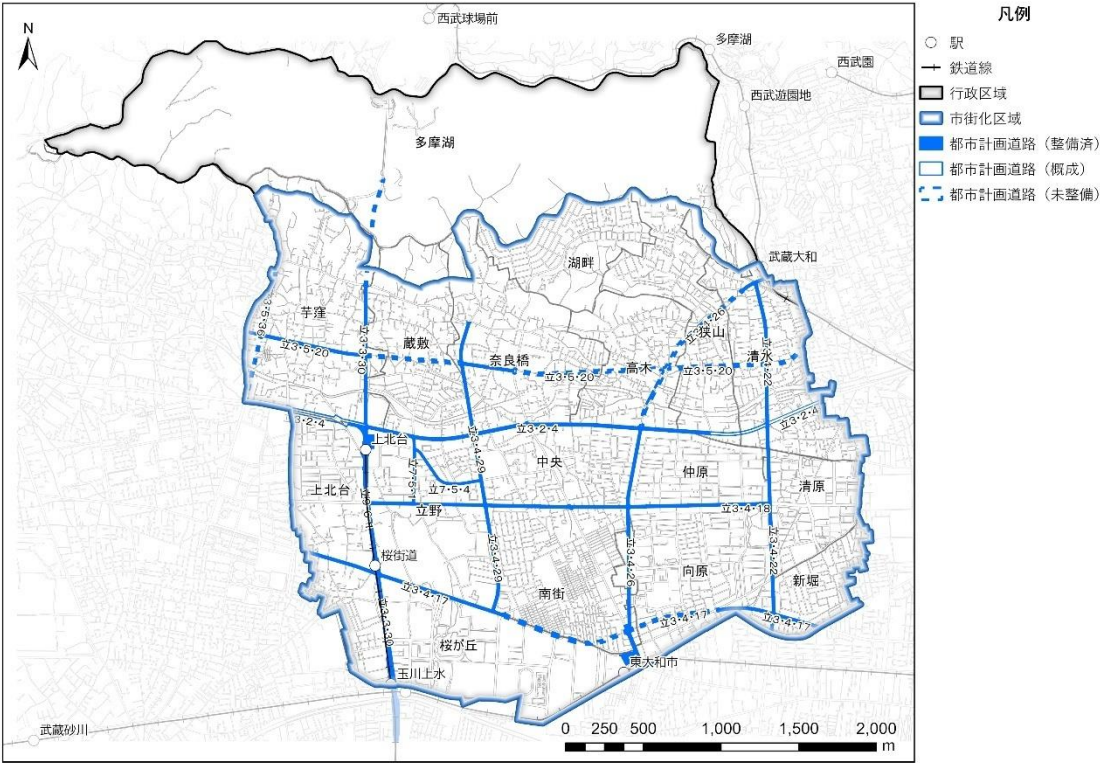
「通勤」目的における目的地別トリップ数の分布（出典：第6回東京都市圏パーソントリップ調査）



「私事」目的における目的地別トリップ数の分布（出典：第6回東京都市圏パーソントリップ調査）

7) 都市計画道路の整備状況

- 都市計画道路は、幹線街路9路線、区画街路2路線、特殊街路1路線の合計12路線であり、都市の骨格となる道路網を構成しています。
- 多摩都市モノレールは立川都市計画特殊街路9・6・1号多摩南北線として都市計画決定されています。



種別	番号	路線名	計画幅員(m)	計画延長(約m)
幹線道路	立3・3・30号	立川東大和線	12～46.5	3,261
	立3・2・4号	新青梅街道線	18～30	3,821
	立3・4・17号	桜街道線	16	3,493
	立3・4・18号	東大和中央線	16	2,550
	立3・4・22号	清水野火止線	16	2,250
	立3・4・26号	東大和清水線	16	2,900
	立3・4・29号	立野線	16	1,900
	立3・5・20号	東大和武蔵村山線	12～16	3,750
	立3・5・36号	オカネ塚線	12	910
区画街路	立7・5・1号	下北台線	12	410
	立7・5・4号	長久保線	12	520
特殊街路	立9・6・1号	多摩南北線	8	1,650
合計				27,415

都市計画道路の整備状況（出典：東大和市資料（令和5（2023）年3月時点））

5. 都市経営に関する分析

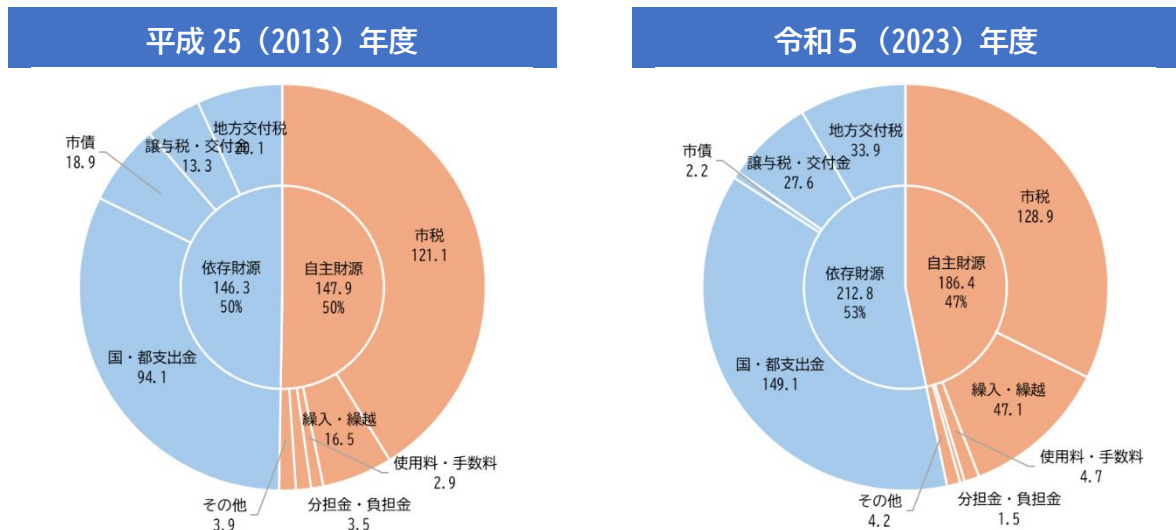
1) 歳入・歳出状況の変化

○歳入は、平成 25（2013）年度が約 294 億円、令和 5（2023）年度が約 399 億円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る国・東京都支出金等の増加により、決算規模が拡大しています。

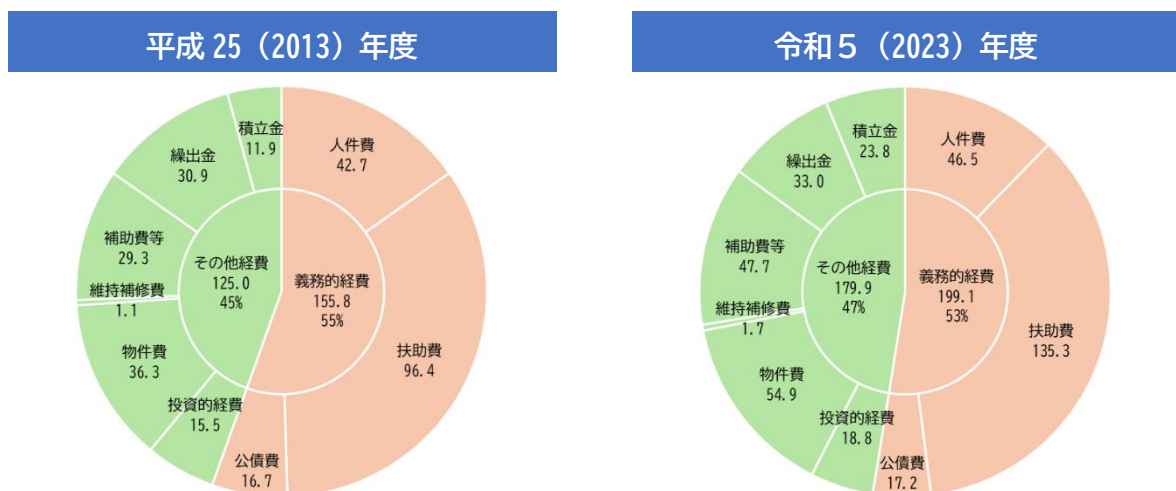
○今後、生産年齢人口の減少に伴い、市税等の自主財源の減少が見込まれます。

○歳出は、平成 25（2013）年度が約 281 億円、令和 5（2023）年度が約 379 億円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等の増加により、決算規模が拡大しています。

○今後、少子高齢化の進展に伴い、扶助費をはじめとする社会保障関連経費や老朽化した公共施設の更新及び集約化に要する経費が増加することが見込まれます。



歳入状況の変化（出典：財政状況資料集）

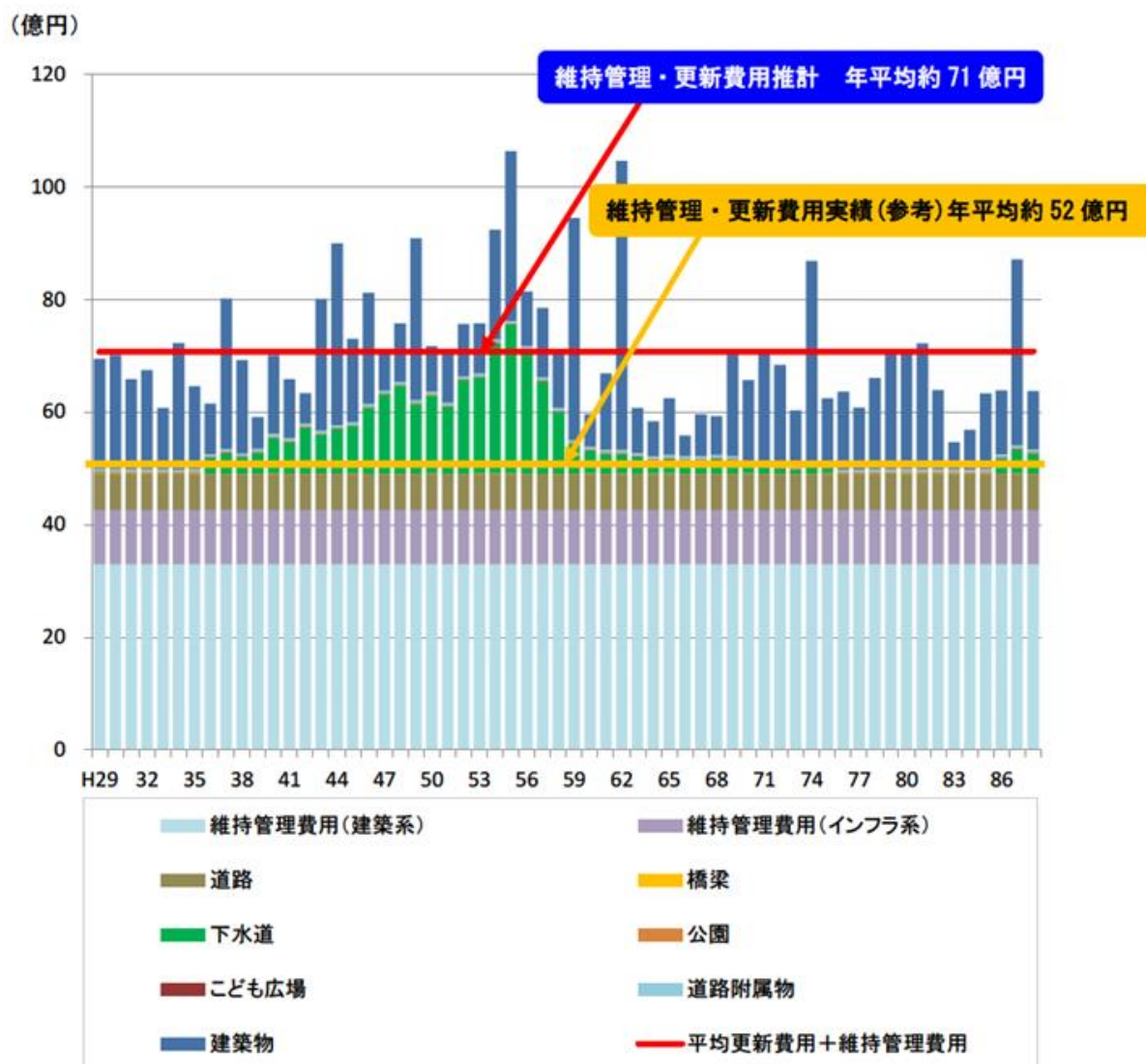


歳出状況の変化（出典：財政状況資料集）

2) 公共施設等の将来維持管理・更新費用

○建築系の公共施設とインフラ系施設の更新費用と維持管理費用を合算した総額は、60年間で約4,283億円であり、1年当たりの平均額では約71億円が必要となります。

○一方、公共施設等の維持管理・更新に充当可能な財源の見込み額は年平均で約52億円と仮定されており、維持管理・更新の総額とは約19億円の不足がみられます。



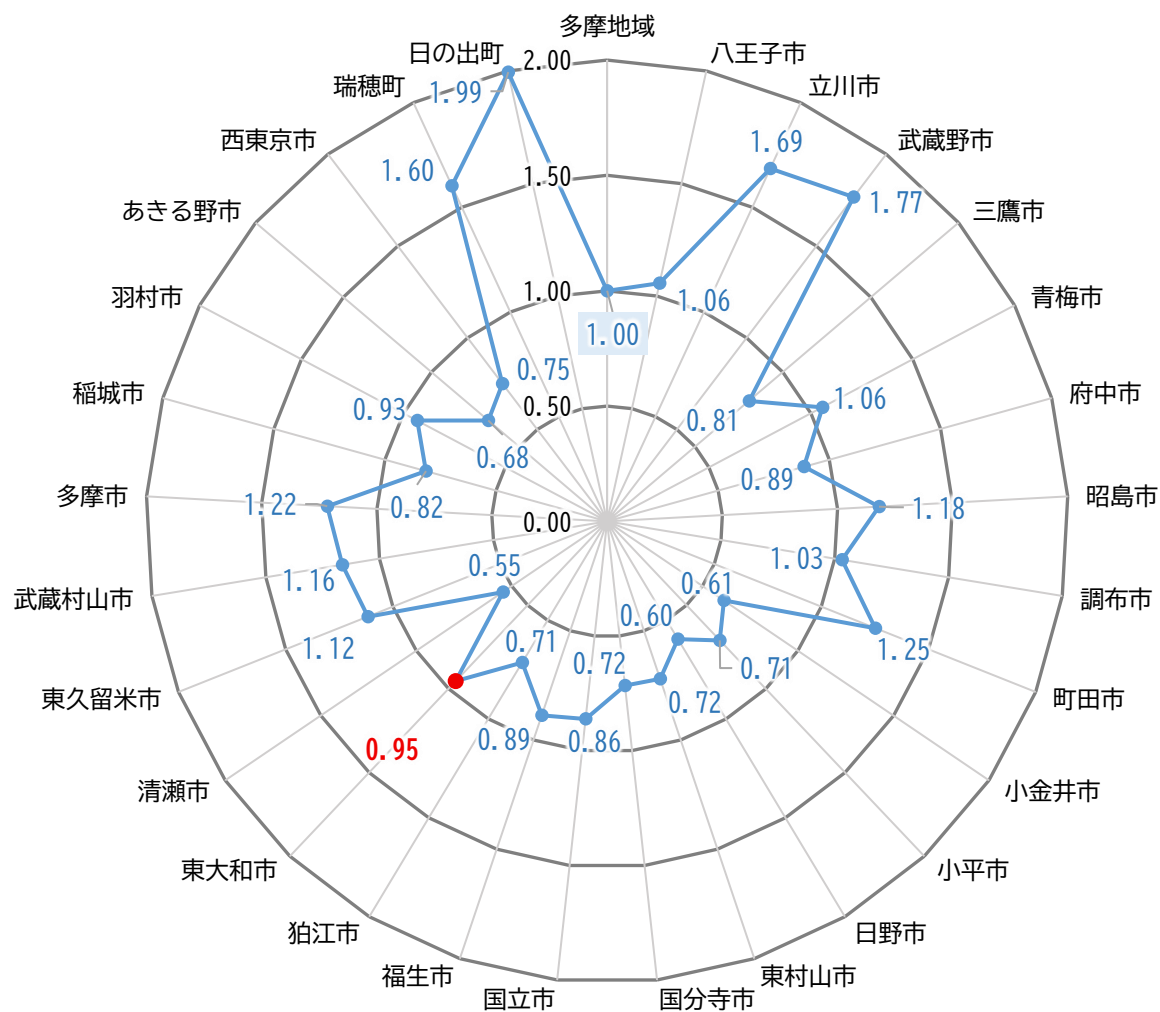
公共施設等の将来の維持管理・更新費用

(出典：東大和市公共施設等総合管理計画（平成 29（2017）年 2 月）)

3) 市内の商業

○東京都多摩地域では、当市の小売吸引力指数は0.95となっており、市外に買い物客が流出している現状になっています。

○一方、多摩地域で小売吸引力指数が1未満の市町のうち、当市は最も高くなっており、日常生活の需要に満たすような買い物は市内にとどまっていることが推察されます。



※檜原村は小売業吸引力指数が0.1未満のため、比較対象としない。

また奥多摩町は小売業年間販売額が非公開のため、比較対象としない。

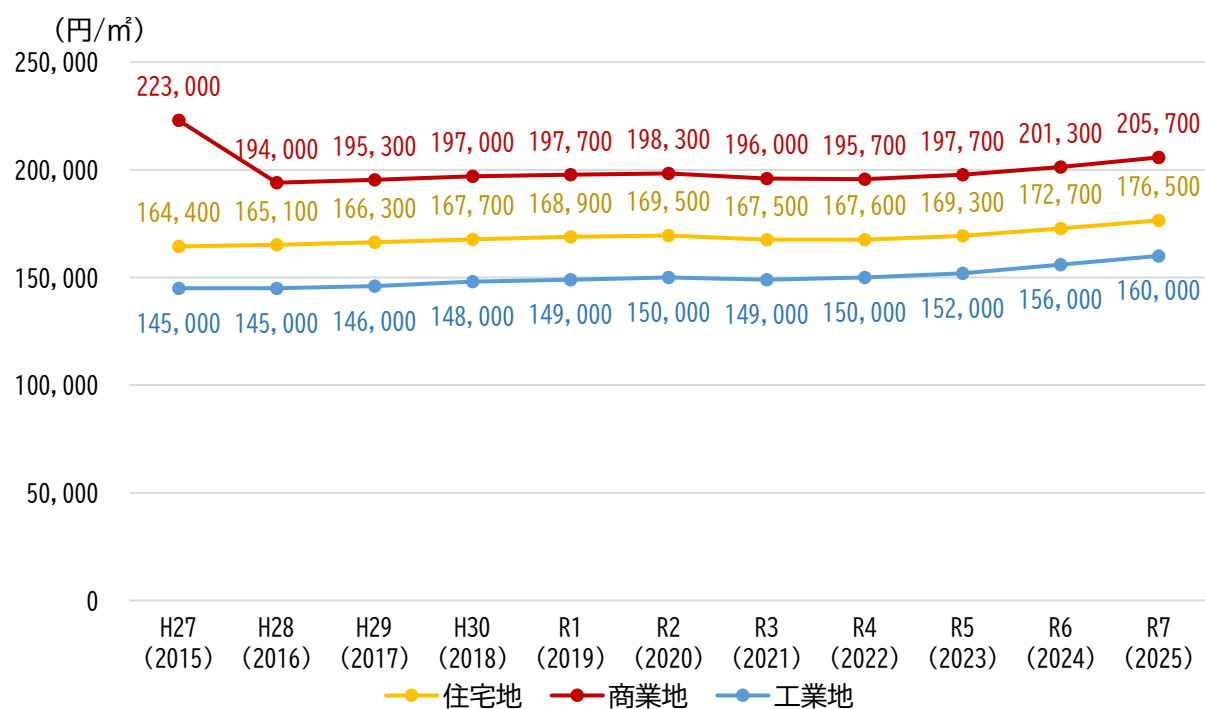
多摩地域における小売吸引力指数の比較

(出典：経済センサス活動調査（令和3(2021)年）、東京都住民基本台帳による人口（令和3(2021)年6月1日現在）)

4) 地価動向

○当市住宅地、工業地の平均地価は平成 27（2015）年以来横ばいしながら微増の状態が続いていましたが、直近 4 年間は平均地価の増加幅がやや拡大しています。

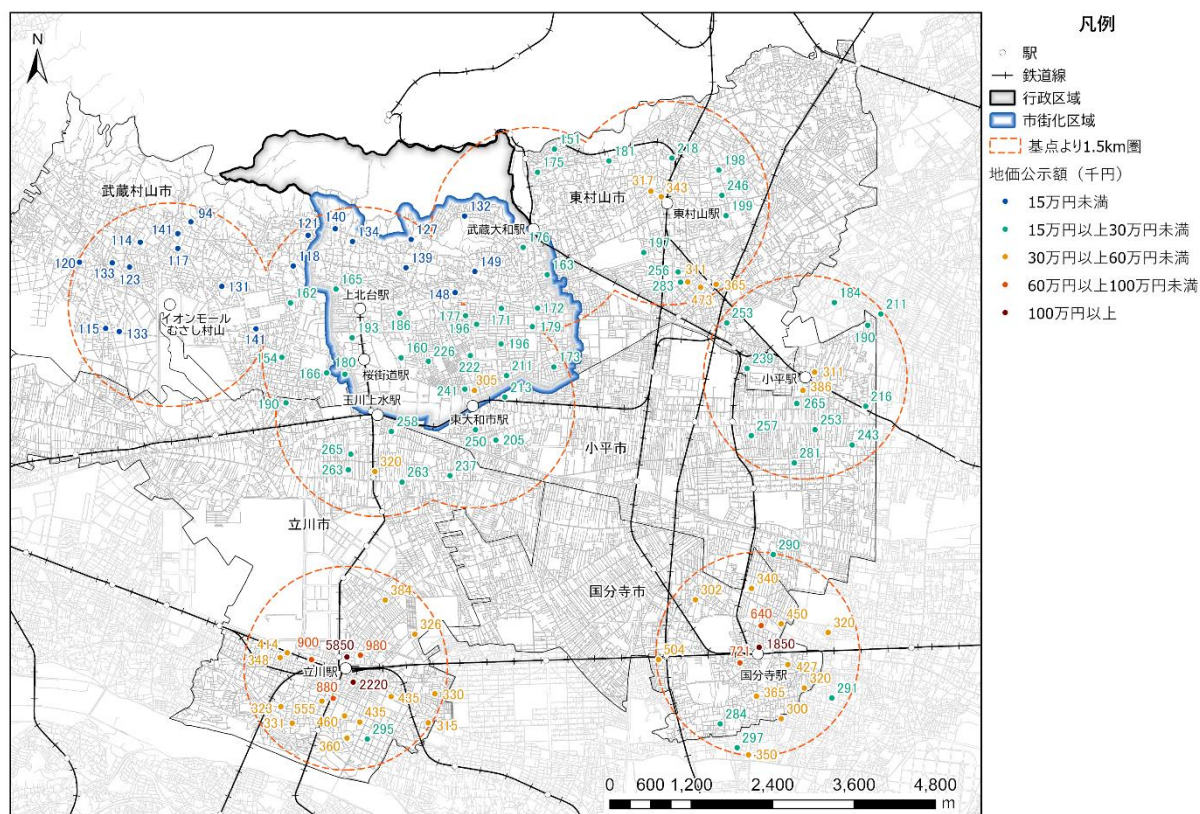
○商業地の平均地価については、平成 28（2016）年は前年より約 3 万円/㎡と大きく減少した後、横ばいの状態が続いていました。令和 5（2023）年以降、増加が続いています。



東大和市平均地価の推移（出典：地価公示）

5) 周辺都市との地価比較

○当市のすべての駅及び周辺都市の主要駅（武蔵村山市はイオンモールむさし村山）を中心に1.5km圏内における地価を比較してみると、当市の地価はやや低いとみられます。その中で、立川市との境にある玉川上水駅と東大和市駅周辺では、当市側の地価が立川市側より若干少なくなっています。

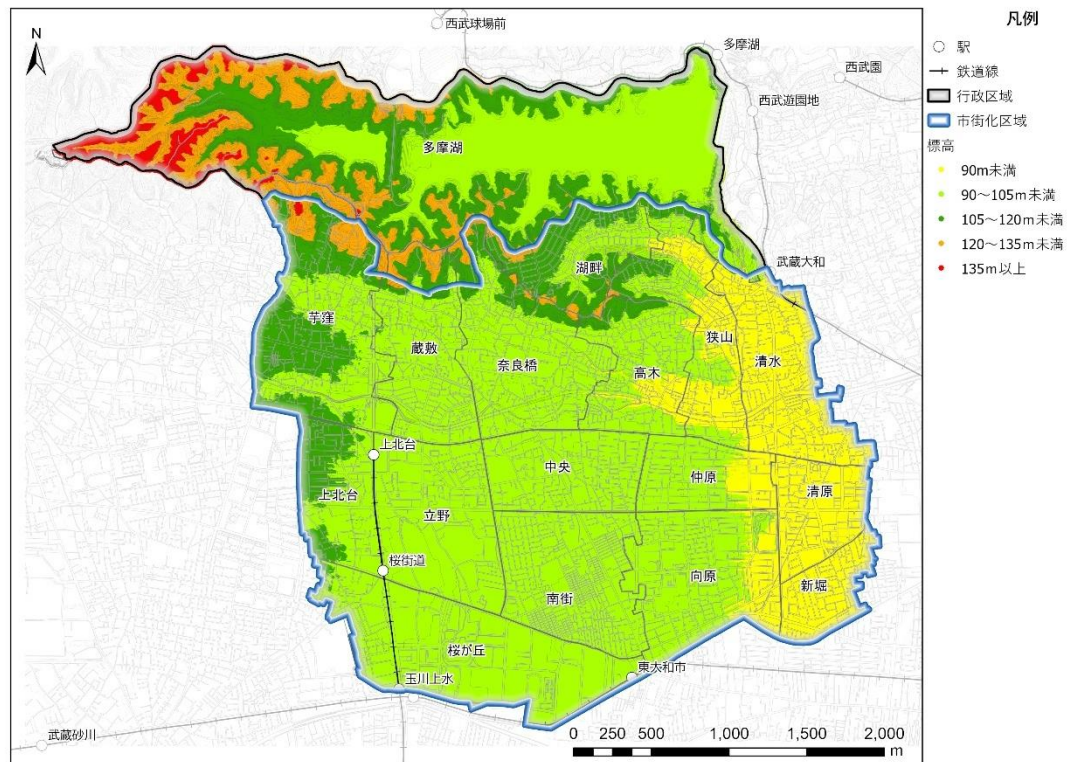


周辺都市との地価比較（出典：地価公示（令和7（2025）年））

6. 安全・安心に関する分析

1) 東大和市の地形

- 当市は北側に狭山丘陵の一部及び多摩湖があり、全体的に北西部から東南部にかけてなだらかに傾斜していますが、おおむね平坦な地形となっています。
- 当市は新青梅街道の北側に空堀川と奈良橋川が流れており、新青梅街道以南には大きな河川が流れていません。



東大和市の地形図

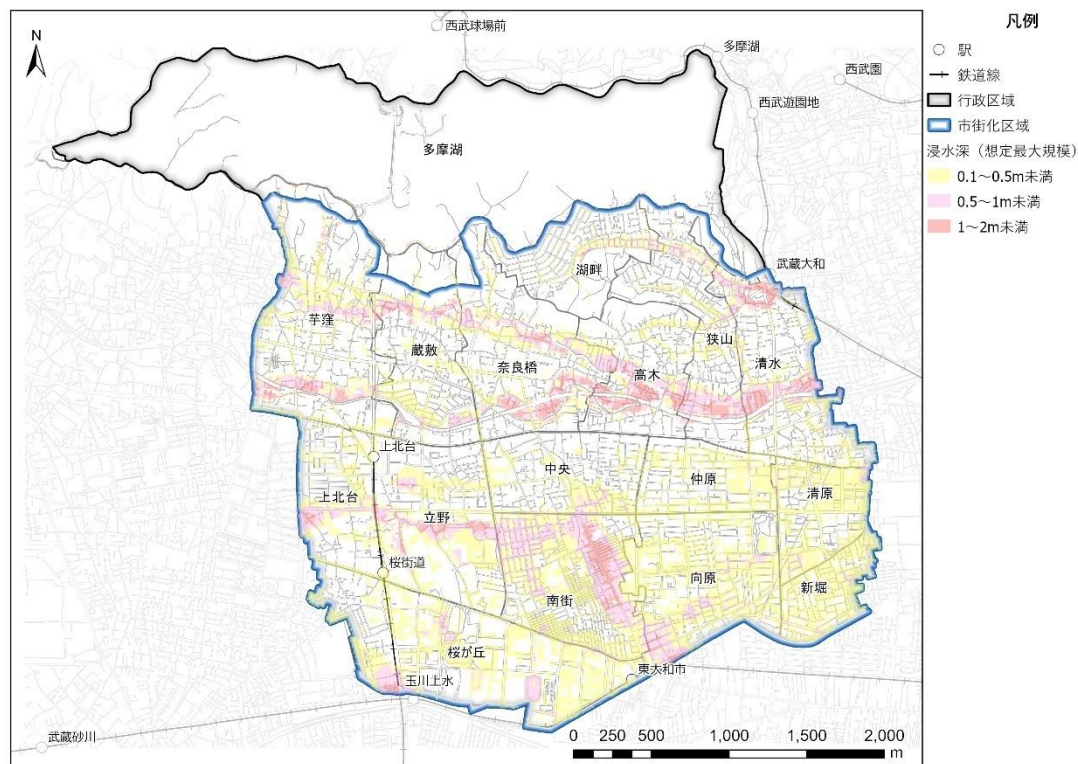
(出典：国土地理院「基盤地図情報-数値標高モデル 5mメッシュ」(令和7(2025)年4月1日時点))

2) 水災害

○想定最大規模降雨※があった場合、空堀川、奈良橋川の沿川では3.0m以下の浸水が予測され、南街から中央通り沿いにかけては1.0mの浸水が予測されています。

※想定最大規模降雨：想定し得る最大規模の降雨で、1000年に1回程度の割合で発生する降雨量である。本市を流れる河川は下表のとおり設定されている。

黒目川流域（黒目川、落合川）	時間最大雨量 156mm、総雨量（24時間）657mm
柳瀬川流域（柳瀬川、空堀川、奈良橋川）	

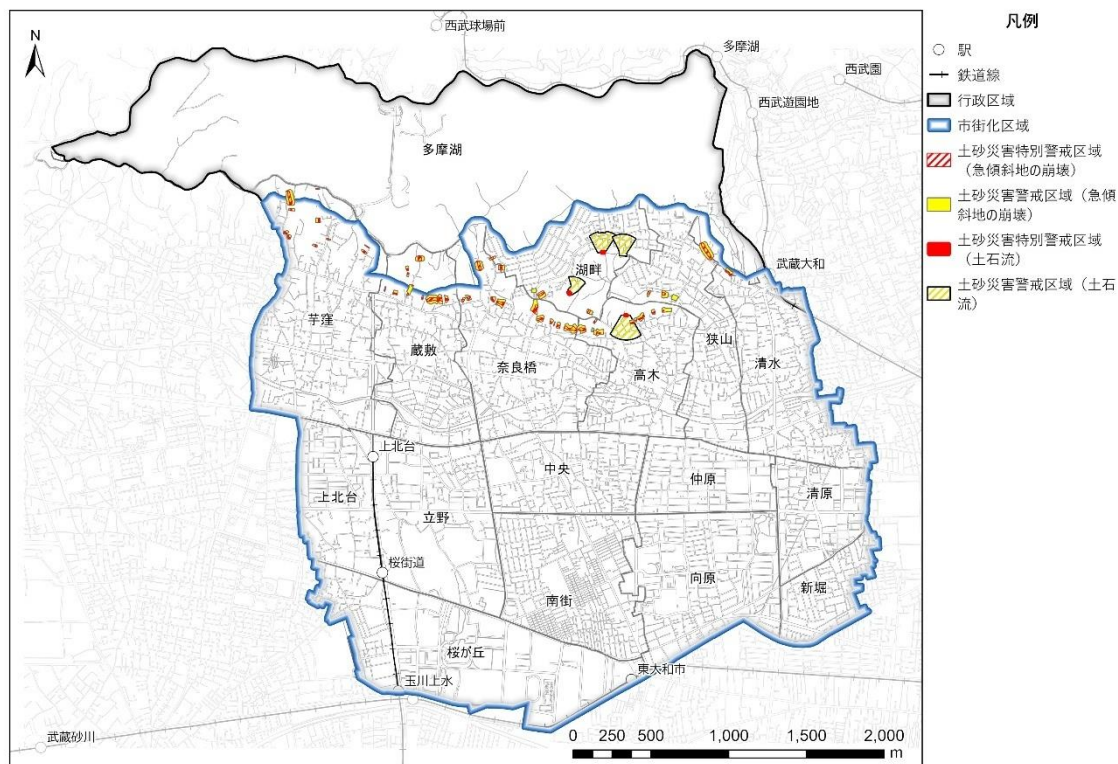


洪水浸水想定区域・内水浸水予想区域（想定最大規模）

（出典：東京都「黒目川、落合川、柳瀬川、空堀川及び奈良橋川流域浸水予想区域図（改定）（令和元（2019）年12月19日作成）」）

3) 土砂災害

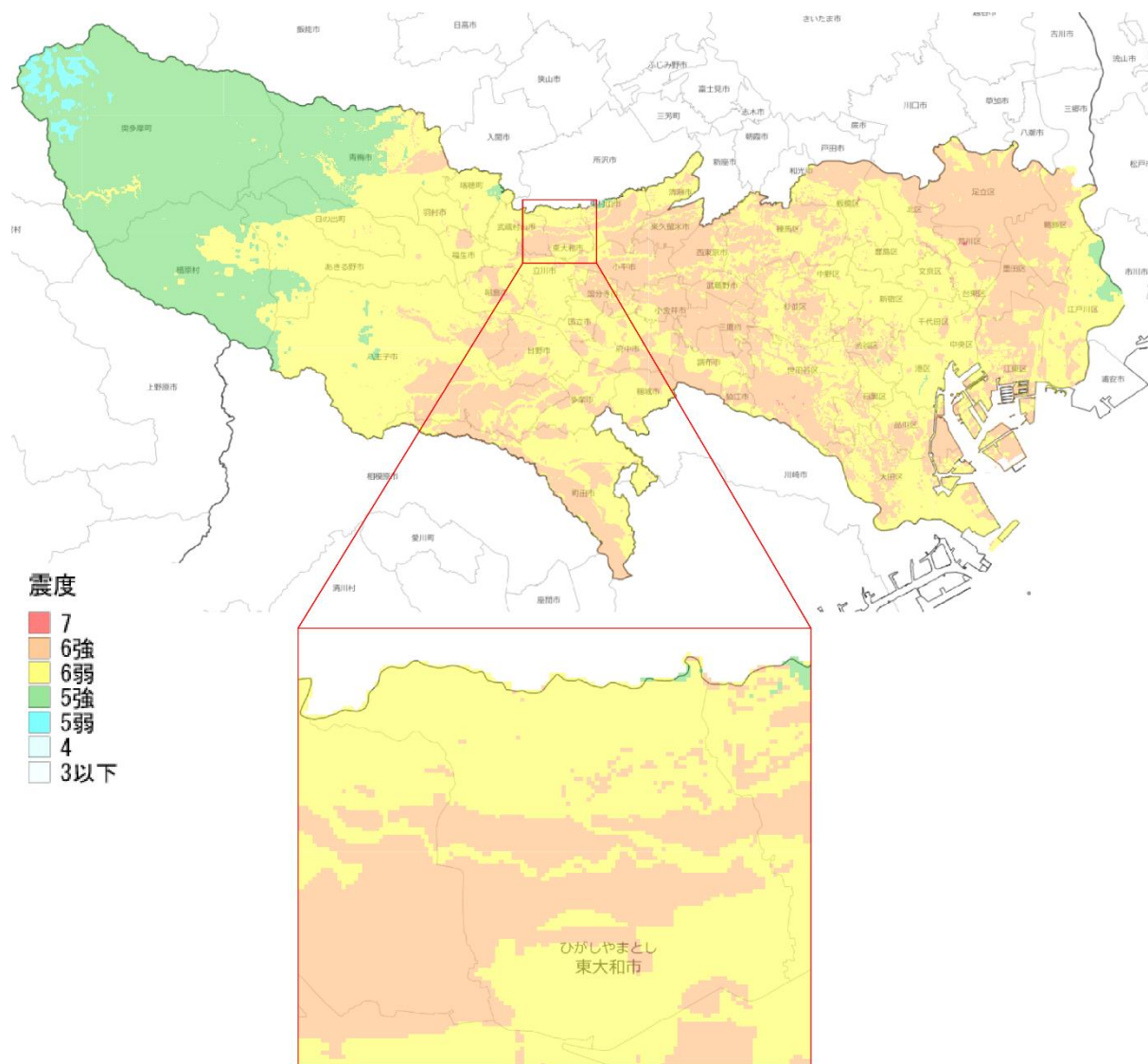
○急傾斜地の崩壊や土石流等が発生した場合に、市民等の生命又は身体に危害が生じる恐れがあると認められる区域である土砂災害警戒区域等は、市域北部の狭山丘陵の斜面に多く指定されています。



土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域
(出典：東京都「土砂災害警戒区域等マップ（令和6（2024）年9月時点）」)

4) 地震

○多摩東部直下地震 [M7.3] が発生した場合、立野、中央をはじめとした市北部のエリアは震度6強の揺れ、それ以外のエリアは震度6弱の揺れが想定されます。

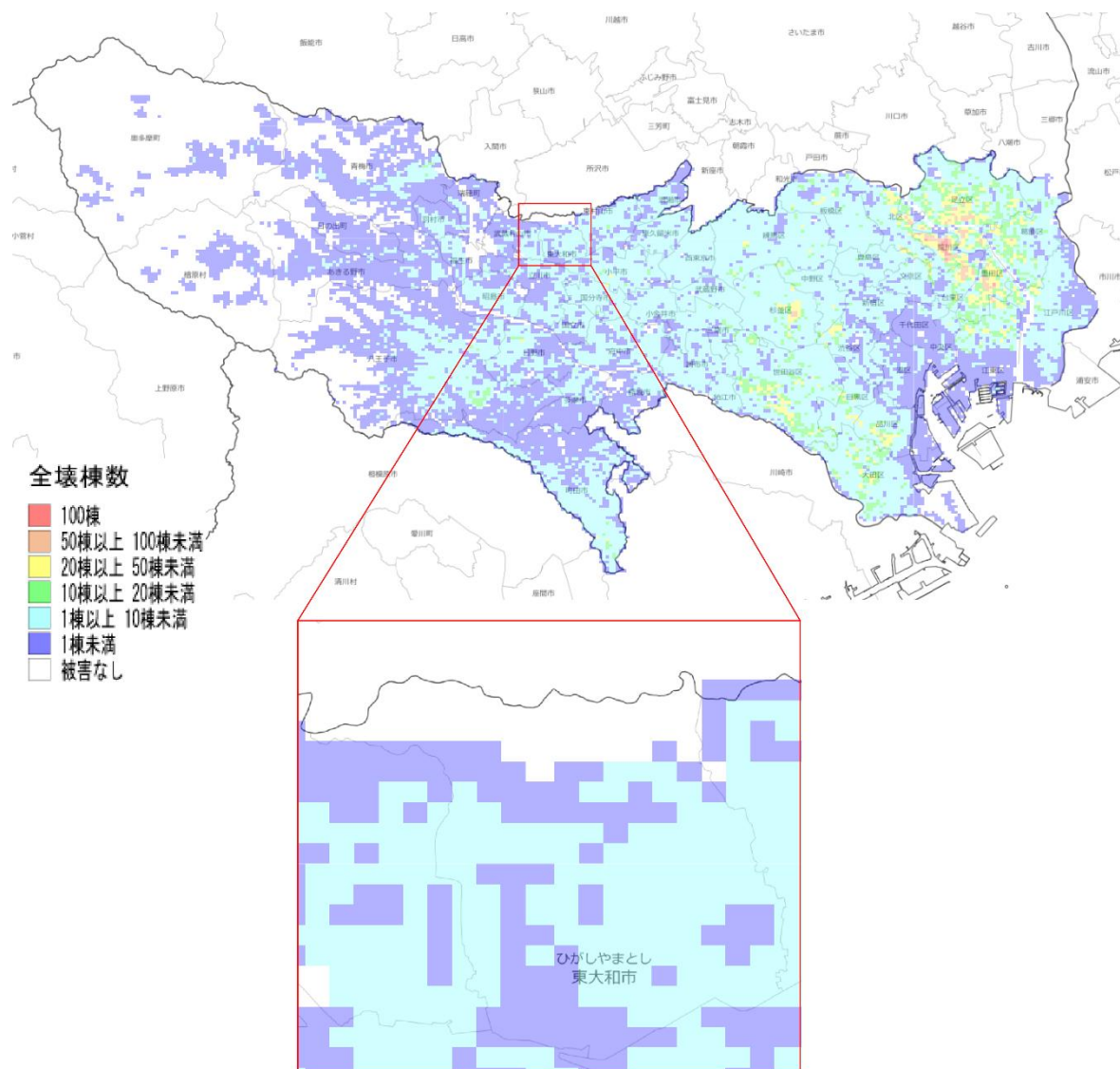


多摩東部直下地震による震度想定分布

(出典：東京都「首都直下型地震等による東京の被害想定（令和4（2022）年5月）」に基づいた東京被害想定マップ）

○多摩東部直下地震〔M7.3〕が発生した場合、玉川上水駅周辺及びモノレール沿線、清原など一部のエリアを除き、地震の揺れや急傾斜地崩壊による建物の全壊被害は1棟以上、10棟未満と想定されます。

	建物総数	全壊棟数			半壊棟数		
		計	揺れ	液状化	計	揺れ	液状化
東大和市	20,824棟	23棟	22棟	1棟	330棟	318棟	12棟
		0.1%	0.1%	-	1.6%	1.5%	0.1%

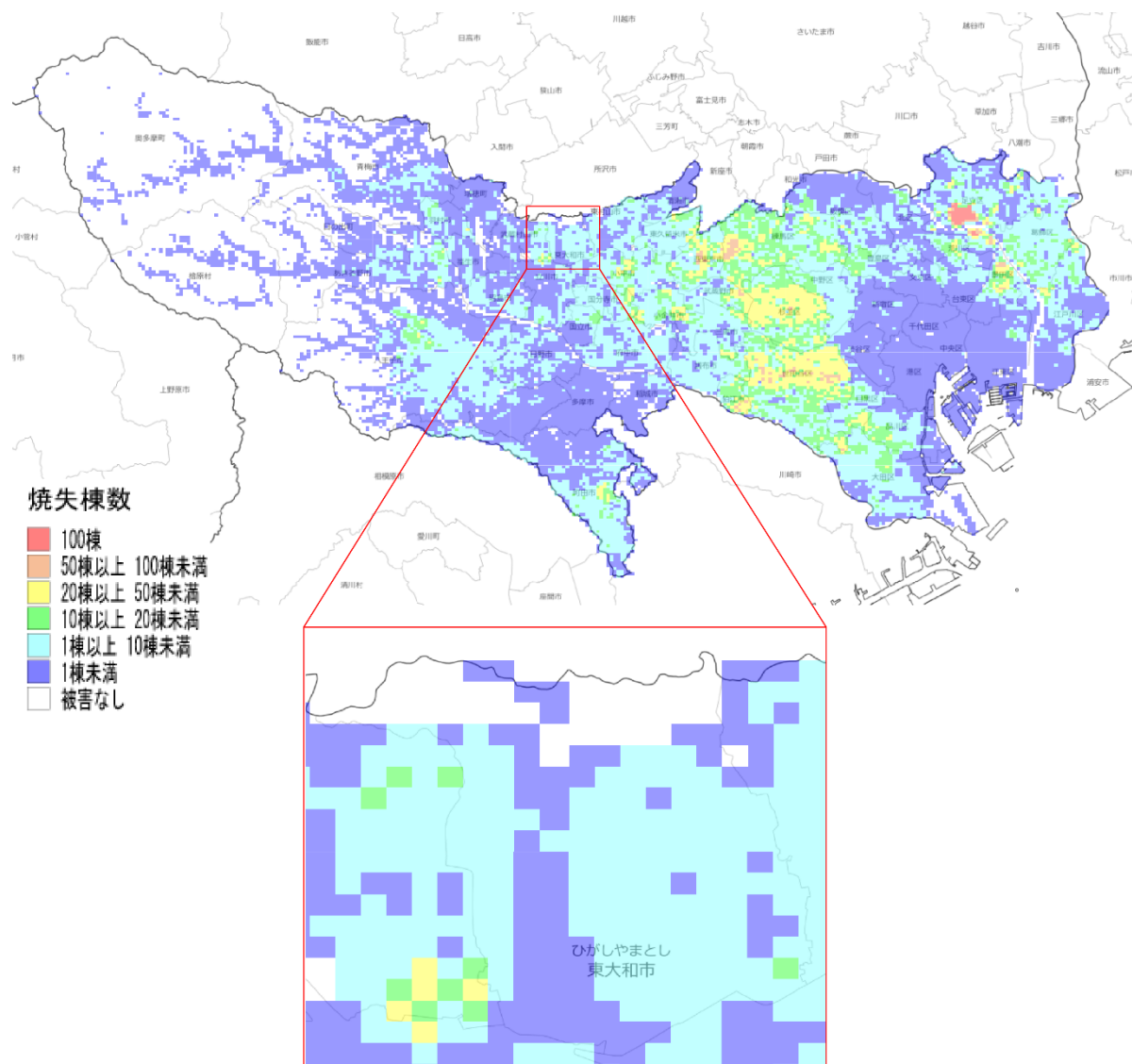


多摩東部直下地震による建物全壊棟数

(出典：東京都「首都直下型地震等による東京の被害想定（令和4（2022）年5月）」に基づいた東京被害想定マップ）

○多摩東部直下地震 [M7.3] が発生した場合、玉川上水駅から蔵敷にかけてのエリアを除き、地震に伴う火災による建物の焼失被害は1棟以上、10棟未満と想定されます。

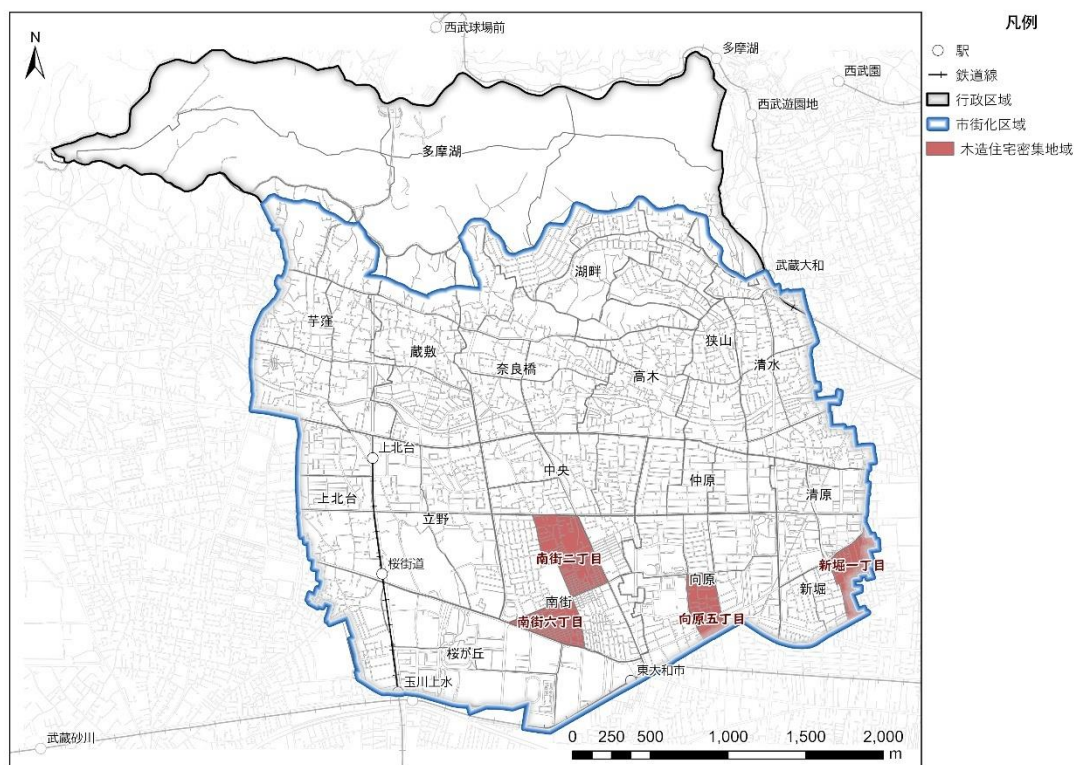
	建物総数	出火点数	焼失棟数	焼失率
東大和市	20,824棟	4	368棟	1.8%



多摩東部直下地震による建物焼失棟数

(出典：東京都「首都直下型地震等による東京の被害想定（令和4（2022）年5月）」に基づいた東京被害想定マップ）

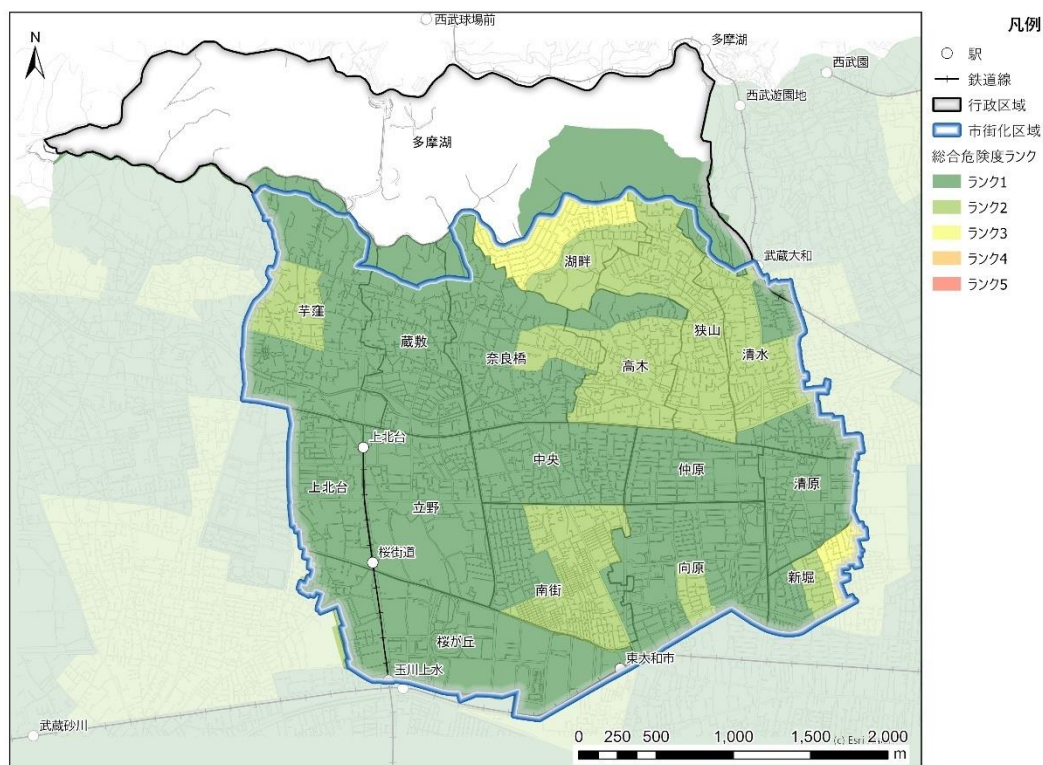
○東京都「防災都市づくり推進計画基本指針（令和7（2025）年3月策定）」では、震災時に延焼被害のおそれがある老朽木造住宅が密集している地域として、抽出された「木造住宅密集地域」は当市には4地域があり、市南部の南街、向原、新堀で見られます。



令和6年木造住宅密集地域の指定状況

（出典：東京都「防災都市づくり推進計画基本指針（令和7（2025）年3月）」）

○東京都による「地震に関する地域危険度測定調査（令和4（2022）年9月）」の結果では、湖畔1・2丁目、新堀1丁目が総合危険度ランク3となっており、その他のほとんどの地域は総合危険度ランクが1または2となっています。



地震に関する地域の総合危険度

（出典：東京都「地震に関する地域危険度測定調査（令和4（2022）年9月時点）」）

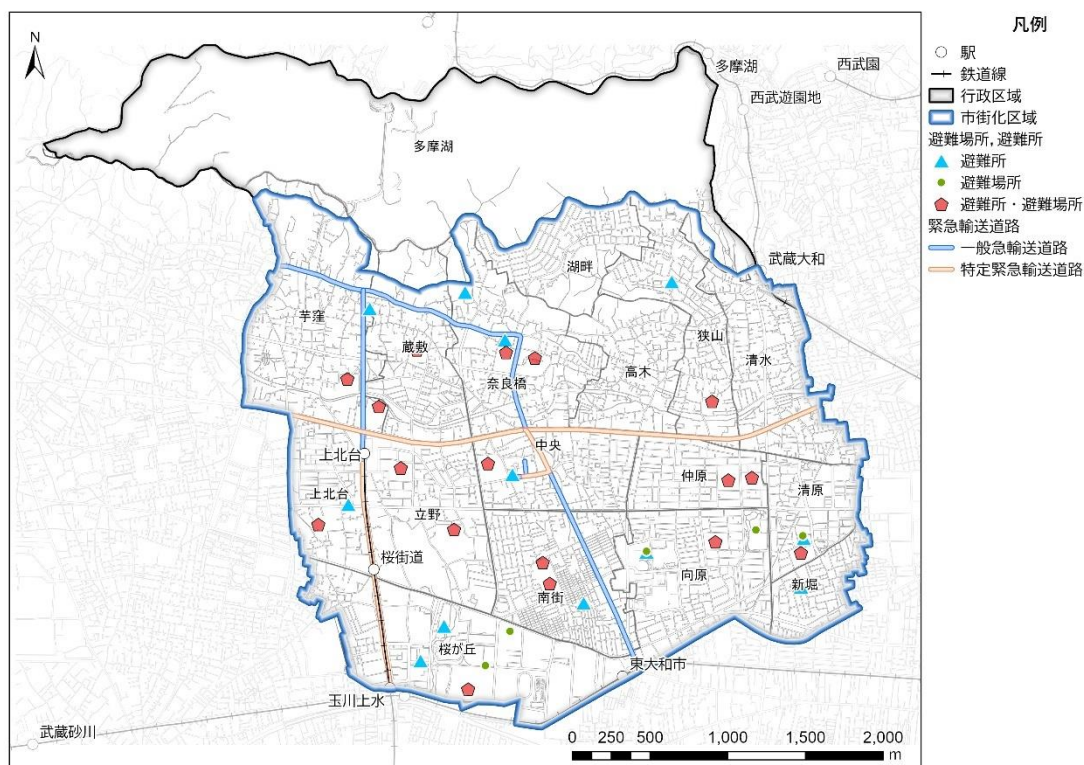
5) 避難施設・緊急輸送道路※の分布

○本市では、避難所が 29 か所、避難場所が 22 か所指定されています。

○芋窪街道の一部と新青梅街道は特定緊急輸送道路、青梅街道及び芋窪街道の一部は一般緊急輸送道路と指定されています。

※緊急輸送道路：災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路。

※特定緊急輸送道路：緊急輸送道路のうち、特に重要であるとして都知事が指定した道路。



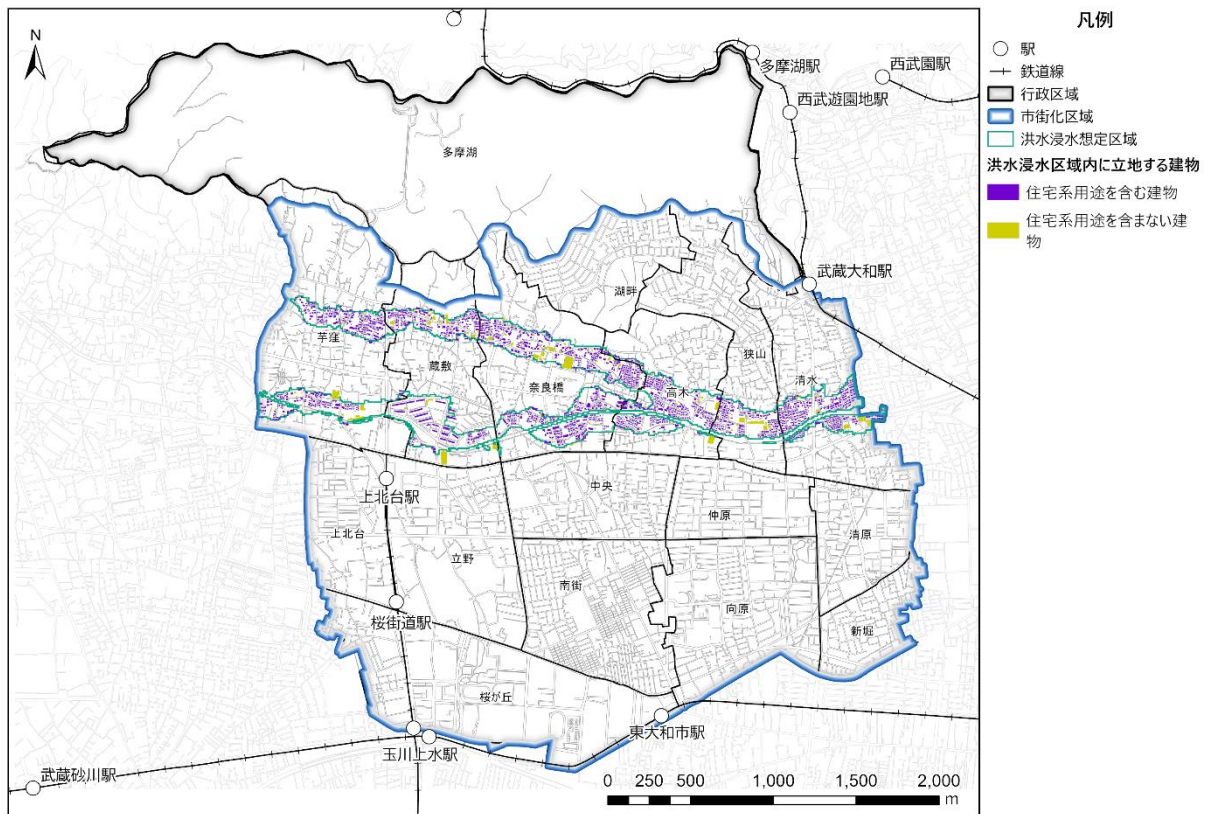
(出典：市提供資料（令和 7（2025）年 6 月時点）、東大和市耐震改修促進計画)

6) 災害リスク

洪水浸水想定区域×建物用途

○洪水浸水想定区域には、建物が 2,478 棟立地しており、そのうち住宅系用途を含む建物が 2,303 棟あります。

○万が一、洪水が発生した際に、これらの建物が浸水されるおそれがあります。特に住宅系用途を含む建物は、住人の財産ないし生命に影響を及ぼすおそれがあります。



建物	棟数
洪水浸水想定区域内に立地する建物	2,478
住宅系用途を含む建物	2,303
住宅系用途を含まない建物	175

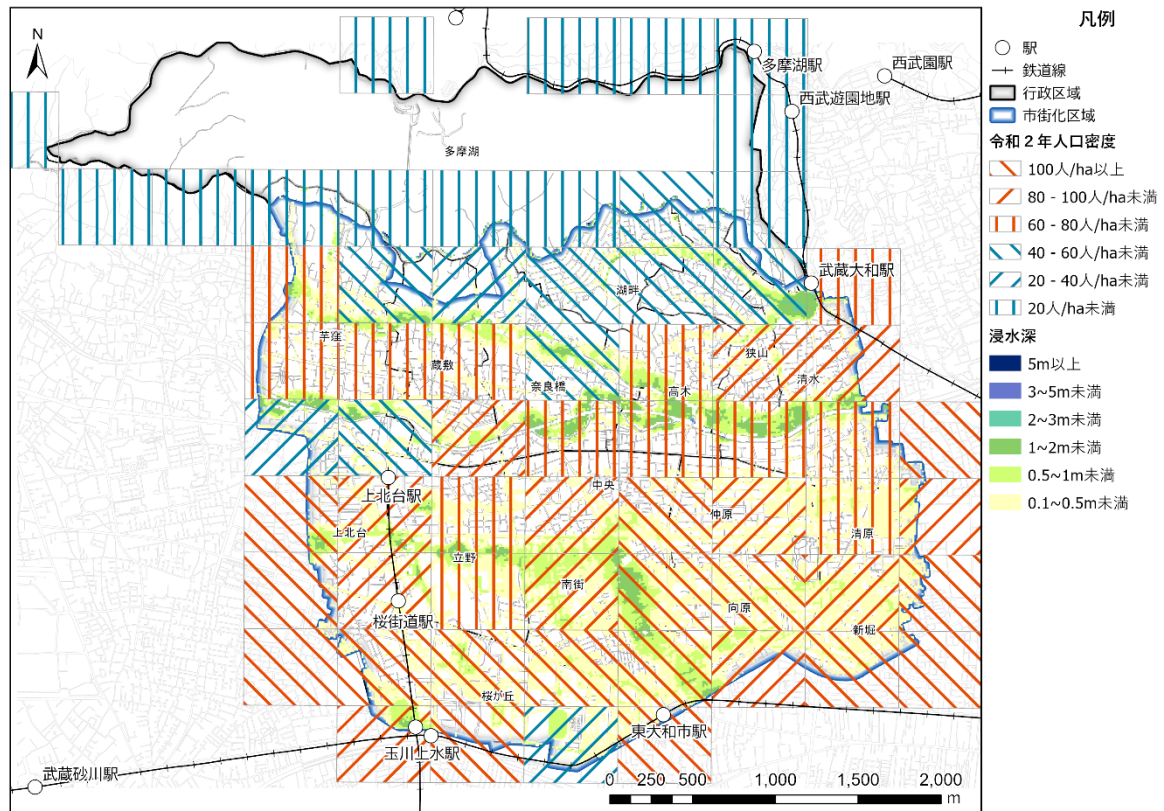
洪水浸水想定区域×建物用途

(出典：洪水浸水想定区域図（令和 6（2024）年）、令和 4（2022）年土地利用現況調査）

洪水・内水浸水想定区域×人口密度

○空堀川沿いでは、1.0m以上の浸水が想定される区域のうち、人口密度が 60 人/ha 以上ないし 80 人/ha と比較的高いメッシュが含まれています。

○南街の青梅街道沿道あたりは河川から離れている一方、内水による浸水が 1.0m以上と想定されるエリアがあります。

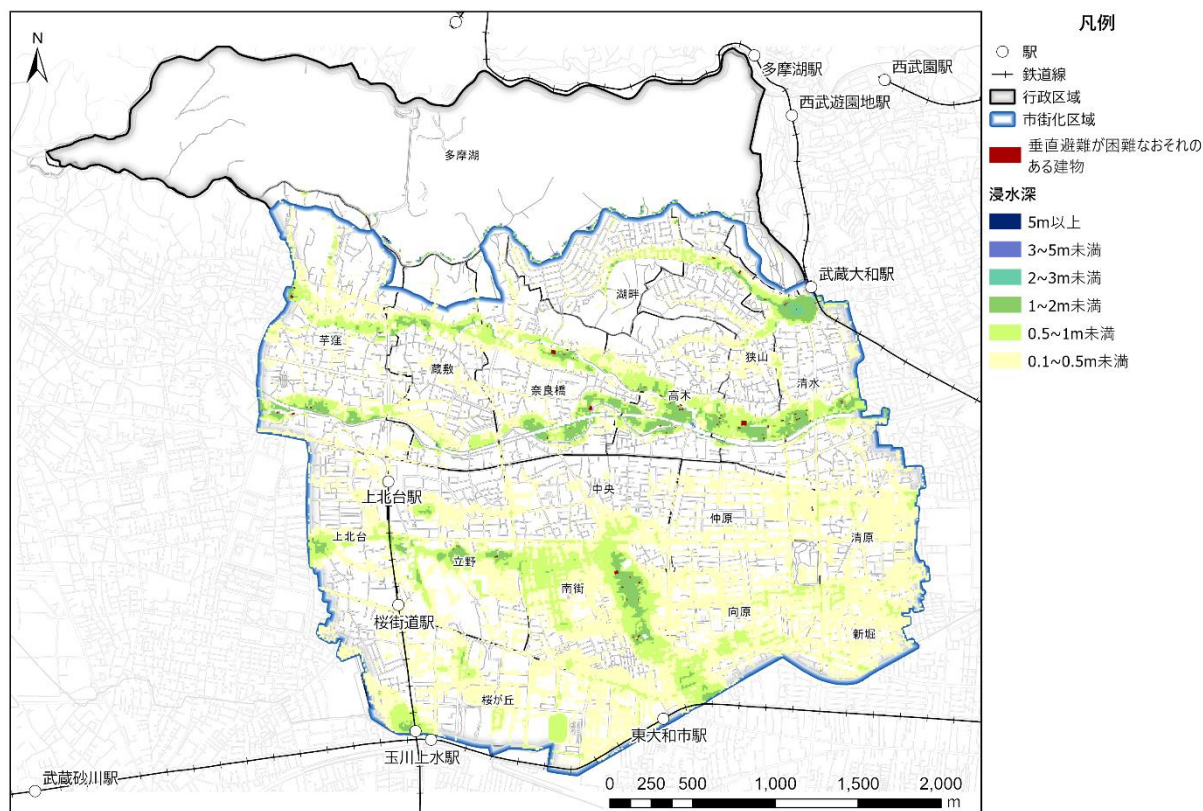


洪水・内水浸水想定区域×人口密度

(出典：洪水・内水浸水想定区域図（令和 6（2024）年）、令和 2（2020）年国勢調査）

洪水浸水想定区域×建物階数

- 洪水発生時に建物の上階に避難することを垂直避難と呼び、有効な避難行動と言われています。ただし、浸水深と建物の階数の関係で垂直避難ができない場合もあります。
- 浸水深が 1.0m以上の区域に立地している建物が 812 棟あり、そのうち垂直避難が困難な建物が 92 棟あります。
- 垂直避難が困難な建物は空堀川沿いにみられるほか、南街の青梅街道沿いにもみられます。

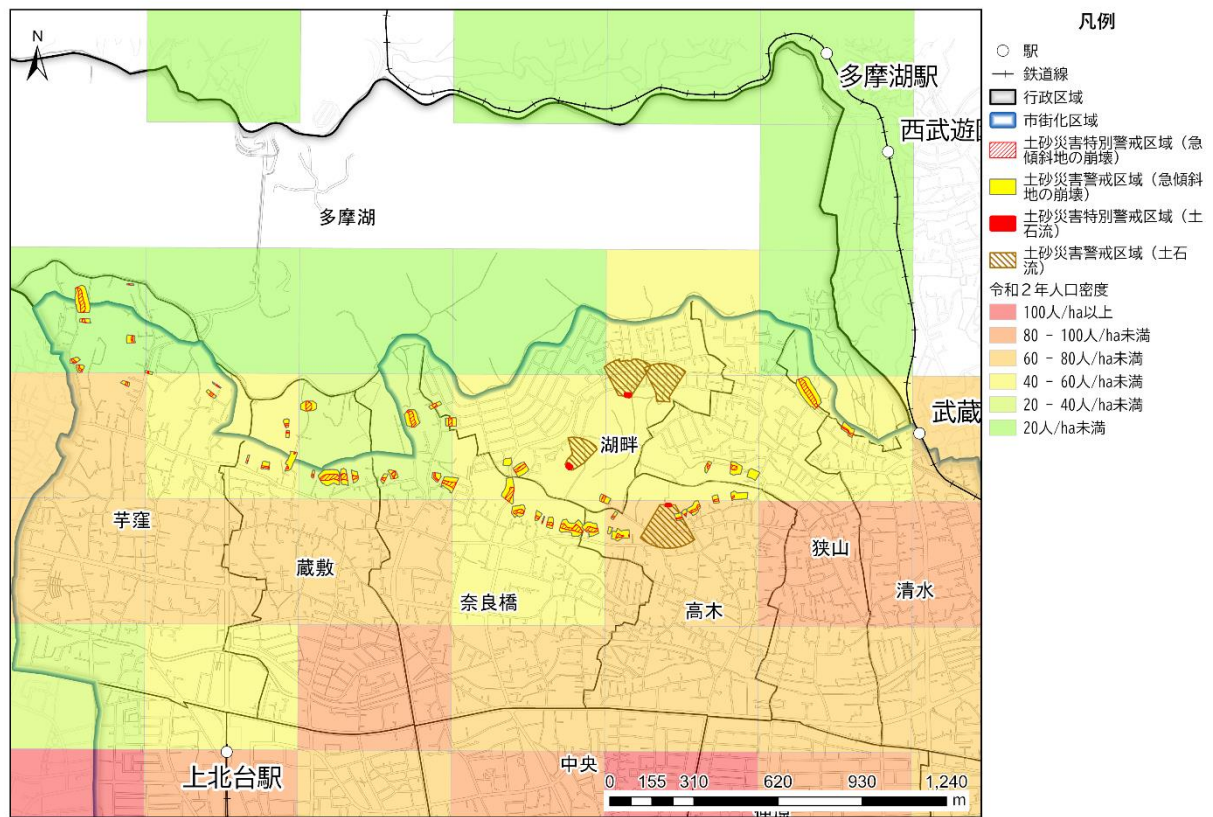


洪水・内水浸水想定区域×建物階数

(出典：洪水・内水浸水想定区域図（令和6（2024）年）、令和4（2022）年土地利用現況調査）

土砂災害×人口密度

○土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域は人口密度が 40 人/ha ないし 60 人/ha 以上のメッシュにみられます。特に、芋窪や高木の一部では土砂災害特別警戒区域の分布も数箇所で見られます。

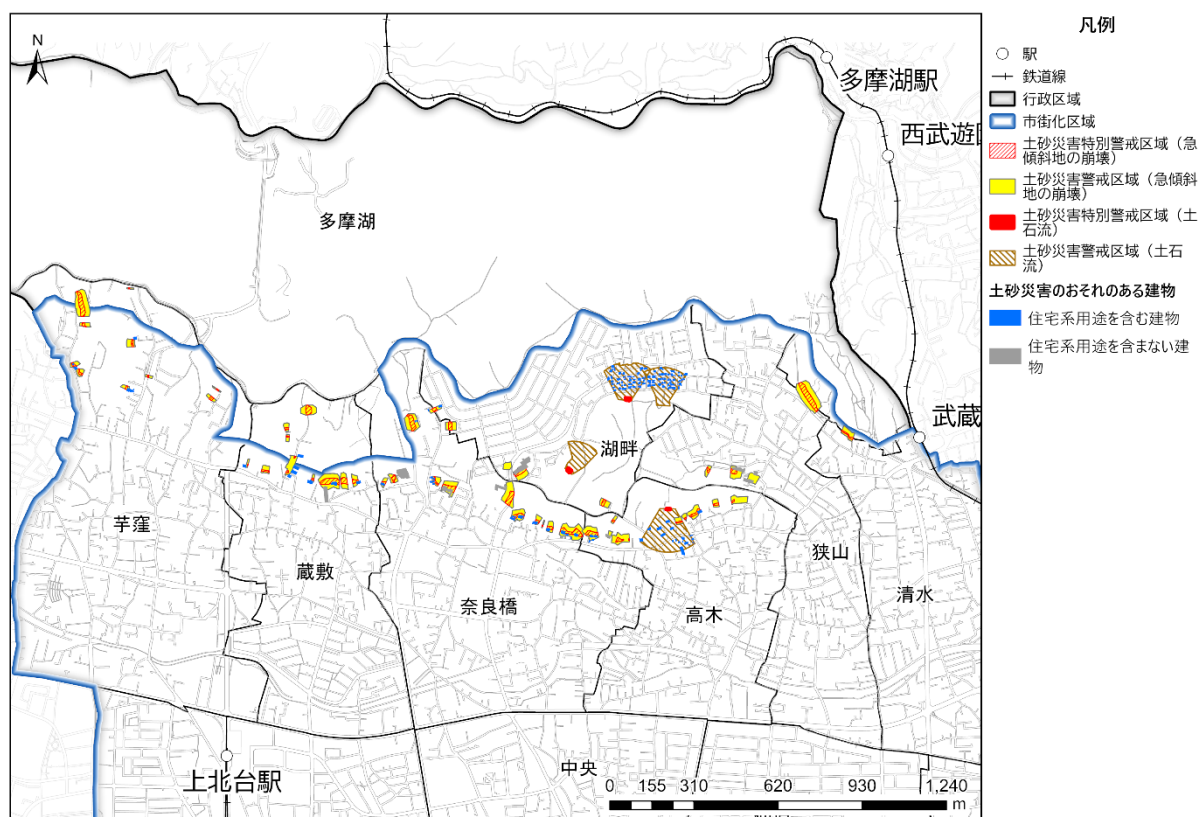


土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域×人口密度

（出典：土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（令和7（2025）年）、令和2（2020）年国勢調査）

土砂災害×建物用途

○土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域には、建物が 154 棟立地しており、そのうち住宅系用途を含む建物が 141 棟あります。



建物	棟数
土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域内に立地する建物	154
住宅系用途を含む建物	141
住宅系用途を含まない建物	13

土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域×建物用途

（出典：土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（令和 7（2025）年）、令和 4（2022）年土地利用現況調査）

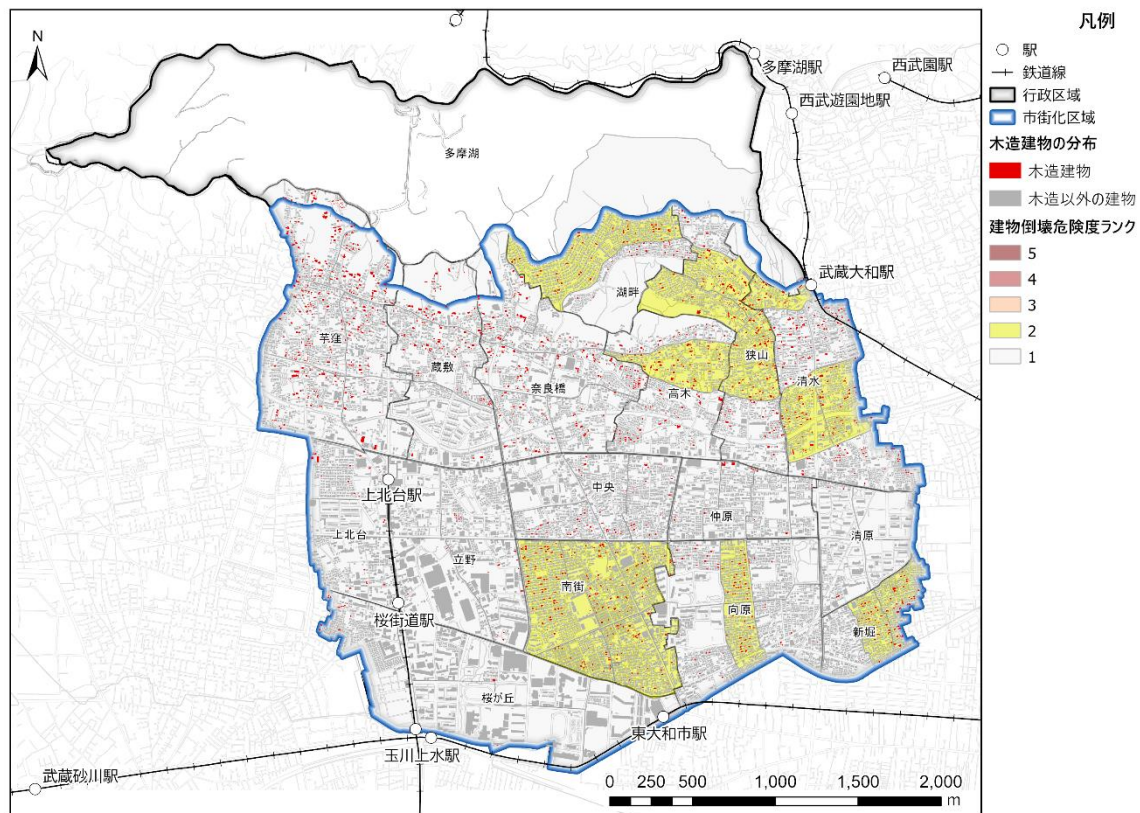
○南街、向原、新堀、清水、狭山では、建物倒壊危険度が2かつ人口密度が80人/ha以上のエリアがみられます。



(出典：東京都「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」（令和4（2022）年）、令和2（2020）年国勢調査）

建物倒壊危険度×建物構造

○建物倒壊危険度が2になっているエリアに限らず、木造建物が市の北部に多く分布しています。

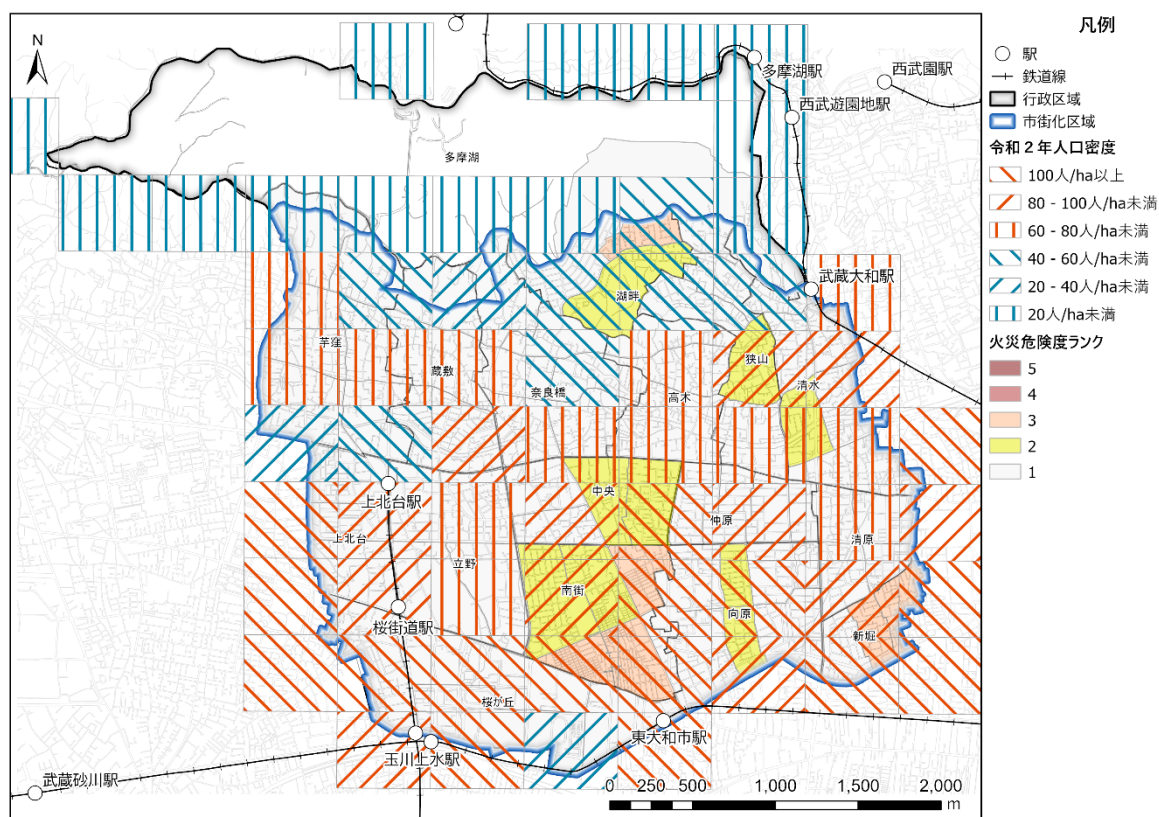


建物倒壊危険度×建物構造

(出典：東京都「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」（令和4（2022）年）、令和4（2022）年土地利用現況調査）

火災危険度×人口密度

○南街、新堀では、火災危険度が3かつ人口密度が80人/ha以上のエリアがみられ、万が一火災が発生した際に、多くの被害が発生するおそれがあります。

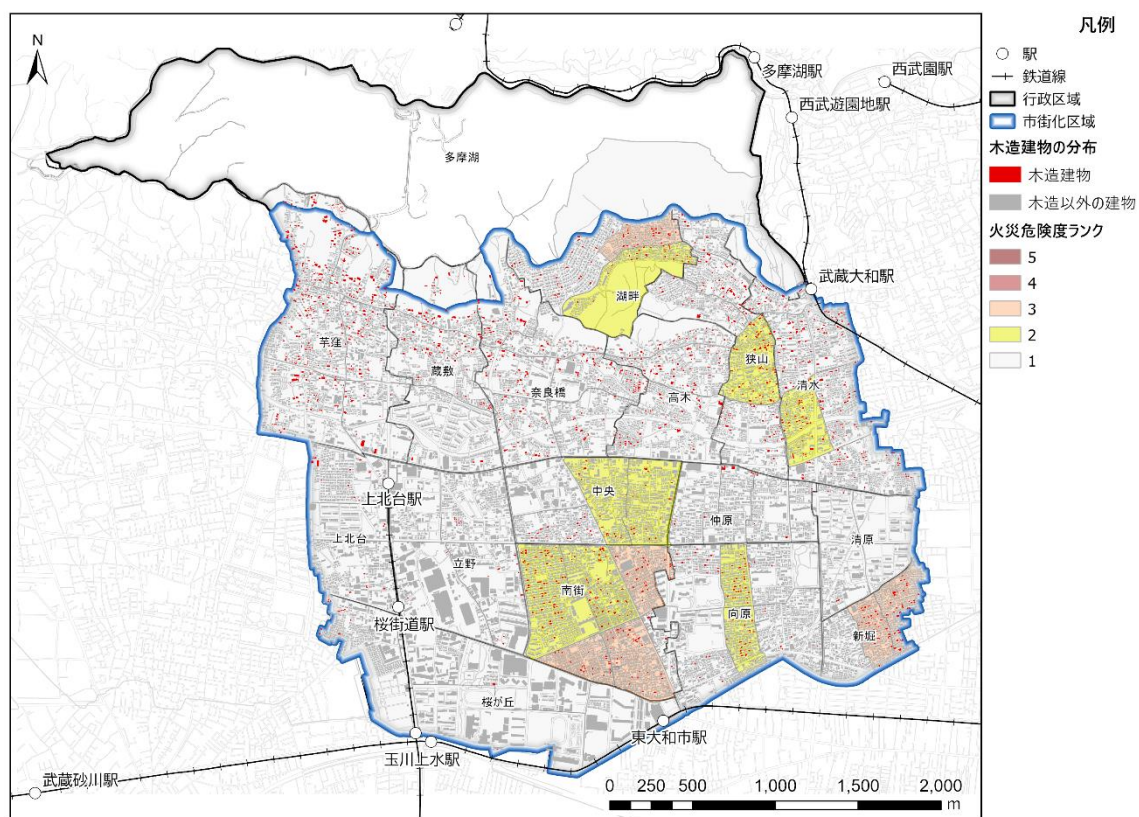


火災危険度×人口密度

(出典：東京都「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」（令和4（2022）年）、令和2（2020）年国勢調査）

火災危険度×建物構造

○火災危険度が3で木造建物が多く分布している南街、新堀及び湖畔では、万が一火災が発生した際には、大きな被害が発生するおそれがあります。



火災危険度×建物構造

(出典：東京都「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」（令和4（2022）年）、令和4（2022）年土地利用現況調査）